

尚の一致は方程式 (7) の保証してある所である。故に
価格形成の問題は茲に考案した場合に就ては完全に解
決を見たのである。

以上更めた方程式は価格形成の眞の性質を示して居
り、然かも価格形成の過程は之れ以上簡単な方法を以
つてしては到底精確に陳述することは出来ないので
あると存してゐる。

要するに *Cassel* の所説は価格形成の要因間には函
数方程式によつて示されるが如き相関々係のみが存在
し、労働価値説や限界效用説の如く因果関係的に決定
されるものではなく且つ上掲の如き方程式によらねば
眞実に価格の形成を示すことは出来ぬと存すものであ
る。

随て或時には需要或は供給が価格を決定するであら
うし又或時には逆に価格が需要或は供給を決定するこ
ともあるであらう。又生産手続の価格たる生産費が完
成財の価格を決定することもあれば、完成財の価格が
生産費としての生産手続の価格を決定することもある。
即ち価格形成の要因間には唯函数的関係のみより存在
しないと存すものである。

尚ほ *Cassel* は一定の割合を以て生産の拡張され
る場合を説明してゐるが価値論の本質を變へるもので

はないから此處には省く。

Cassel の所説に對してはその數式的叙述中に利潤を加へてゐるに就いても問題はあるが、その価値論兼用説に就いても確かに問題はある。經濟生活の實際に於て貨幣が共通の評價單位に存つてゐることから直ちに經濟的評價が兼用であるといふことは出来ぬ。何故に A 財貨が貨幣の五單位に相當する価値を有し B 財貨が 10 單位に相當する価値を有するかは經濟的評價を同じなければ決定されるやうな問題であらう。こゝに經濟的評價即ち価値の問題を經濟學に於て研究すべき理由があらう。これを經濟學の外の問題とすることは出来ない。

又 Cassel が一般的均衡状態に於ける靜止的或は一定の割合を以て全面的に規則正しく發展する貨幣經濟社會即ち均等に進歩する經濟 (*gleichmässigfortschreitende Wirtschaft*) を假定することは現實の價格の變動の説明を漸愈することとなる。何となれば現實には $N_1 = A_1$ は決して存在して^{せず} 寧ろ如何にしてかゝる均衡を得るかゞ價格形成の問題となるのであるから、これについて豫め隨意の解答を與へてゐる假定を有する價格論は同義反覆に過ぎぬと云へるであらう。このことは生産費が生産品の價格に一致することによつ

いても同様に云ひ得るであらう。

Cassel は彼の価値論によつてのみ夫々の生産手段の数量、その夫々の価格、技術係数、夫々の生産品の価格、夫々の需要供給等の内的關係を知り得るものであると誇張するものであつて、それは従来の説明より最も明瞭なる規定のやうに思へる。併しそれは価格体系の形式的な全面的聯繫を示したものに過ぎないものであつて、従来の価格論以上に夫々の財貨の現実的価格の形成を實質的に説明し得たとは言ひ得ない。加之、此の方程式を現実の価格の算出に應用する時、多数の財貨の価格の変動を考慮せる一定の財貨の需要函数の形を知り又は多数の財貨の技術的係数を知ることとは不可能である。従つて極めて少数の財貨に限つてのみ、かかる計算をなすことが出来るに過ぎない。従つて従来の価格の形成を全体の關係から分離して個々別々に説明する方法と大して實質的には異なるところは無いと言へる。

第六節 需要供給説

此の説は市場價格 (*market price*) の形成並に変動を説くものとして古くから説かれてゐるもので、其の形態も種々であるが、その最も簡單なるものは次の如く言つてゐる。

「價格は需要供給の一致に於て形成され、需要の増加、供給の減少は價格を騰貴せしめ、需要の減少、供給の増加は價格を下落せしめる。而して價格騰貴すれば需要減少し、供給増加して價格再び下落し、價格下落すれば需要増加し、供給減少して價格は再び騰貴する」。

となせるものである。即ち所謂需要供給の法則によつて價格の形成とその変動を説けるものである。

甲財貨と乙財貨とを交換する場合、その何れをも需要と見或は供給と見ることは出来るが、貨幣が介在する場合に於ては、貨幣を提供して財貨を獲得する方を需要と言ひ、財貨を提供して貨幣を獲得する方を供給と言ふ。即ち需要 (*demand, Nachfrage*) は一定量の貨幣の提供を伴へる財貨に対する欲望 (*want*) であり、供給 (*Supply, Angebot*) は一定量の財貨の提供を伴へる貨幣に対する欲望である。而して

需要に際して提供せる貨幣の量が需要價格(*demand price, Nachfragepreis*)であり、供給に際して欲望せる貨幣の量が供給價格(*supply price, Angebotspreis*)である。かくて需要も供給も既に一定の價格を前提とするものであるから「需要供給の一致による價格の形成」とか、又は「その増減による價格の騰落」とかは需要供給が原因となつて、價格が形成或は変動せしめられるのではなく、需要も供給も獲得若くは提供せんとする財貨の數量と、之れに對して提供若くは獲得せんとする紙幣の數量 即ち價格との間の相関々係を意味するものである。即ち需要も供給も数学的に函數($N = f P, A = f P$)として、又は之れを圖式に表して縱軸を價格、横軸を財貨の數量とすれば、需要は一の下降曲線として、供給は一の上昇曲線として現はれるものである。

然らば需要供給の一致に於て一定の價格の形成されることは實質的には如何なる意味を有するかといふにそれは一定の市場に於ける一定の商岳に就て一定の價格にて販売されんとする數量と購買されんとする數量の一致することを示すものである。例へば萬年筆が3円にて供給も百万本需要も百万本なる市場狀況に於ては、百万本の萬年筆が3円の價格にて売買されるこ

とを意味する。然しこの現実的なる需要供給の一致の背後には常々潜在的なる需要供給関係即ち万年筆の価格が円より低下すれば増加せんとする需要と、減少せんとする供給があり、又円より騰貴すれば減少せんとする需要と増加せんとする供給が存在することが推測せられる。これ個人主義的自由競争を基調とする資本主義社会に於ては容易に了解し得るところのものである。このことは又需要の増加或は供給の減少が価格を騰貴せしめ、需要の減少、或は供給の増加が価格を下落せしめることを直ちに了解せしめるであらう。要するに需要供給の不一致の生じたる場合既存の価格は現実性を失ひ新なる需要供給の一致によつて更に新たな価格を形成することとなる。即ち苟も価格の成立ある以上需要供給の一致を伴ふものである。

以上の需要供給と価格との相関々係を説明する需要供給説は極めて常識的なものであつて、更に一実商品の現実の価格を研究するが爲には需要並に供給を規定する種々なる因子を分析規定する必要がある。従つてこの説明に對しては更に詳細なる規定をなさんとするが、其の規定の仕方によつては種々なる説が分れよう。然し就中最も有力なるは需要の方面についての限界効用説の應用、供給の方面に於ての生産費説の應用を提

唱するものである。併し何れの見地によるも此の説を
中心として價格の形成並に變動を説明せんとする意圖
に於ては同一である。

第七節 價格の形成並に變動

古典學派以來市場價格 (*Market price*) の形成並
に變動に關しては一般に需要供給説によつた。正統學
派に於ては市場價格の變動の中心に自然價格 (*Natural
price*) を置き、自然價格の形成を勞働價值説より導
いた。Marshall 等の新古典學派に於て、この自然價
格は正常價格 (*Normal price*) となつたが、それが
勞働價值との聯關の統一性は失はれた。併し何れにし
ても價值論が市場價格の形成並に變動の説明原理であ
つたことは否定出来ない。然るに Marx の勞働價值
説に於ては價值と價格の乖離を理論的に導き價值を以
て價格の説明原理となすことを否した。高ほ限界效
用説は古典學派とは立場は異つてゐるが、
同じく價格の説明原理として價值論を論究したのであるが、Cassel の
如き價值論兼用論者は價值論の繁縟なる探究を離れて
直接に價格現象そのものゝ要を把握することに依つて
即ち價格と需要供給との函数關係より價格の形成並に
變動を説明せんとするものである。

併しマルクス以外の何れの説に於ても價格の形成及

変動が需要供給説によつて説明されることについては
大体に於て一致するところである。唯これが基本的説
明原理として價值論を必要とするや否や又如何なる価
値論によるや否やに依つて其の主張が分れる。

反之 Marx は完成されたる労働價值説の立場から價
格を批判し、資本主義経済社会に於ける資本家搾取の
機構を暴露するものにて、その價值論は價格の説明原
理ではなくして、現象形態たる價格を批判する本体で
あるとなすものである。

吾人はこゝでは根本に於て通説に従ひ、需要供給説
を採り、價格の形成並に変動の説明原理とする。勿論
需要供給説をそのまま採用するのではなくして、更に
詳細に規定せねばならぬ。先づ第一の問題はこれが基
本的説明原理として價值論を要するや否やであるが、
吾人は経済的評價は價值を基準とせざるを得ないから
價格の基本的説明原理として價值論を必要とすると思
ふ。これに就ては種々なる立場のあること並にこれ
等の十分理論的に精足せしめられざることは既に述べ
たが、而して吾人も亦これに就て十分なる解決を得て
ゐるとは云ひ得ないが、一應次の如く解して置かう。

吾人は價值は財貨の社会的的重要性であると思ふが、
によつて反現せられると考へる。而してこの財貨の社会的稀少性
それは效用を有するものゝ社会的稀少性は一定財貨の

社会的欲望總量に對する社会的提供總量の關係によつて定まると考へる。即ち稀少性は其の數量的表現が可能である。

$$\frac{\text{社会的欲望總量}}{\text{社会的提供總量}} = S \text{ (社会的稀少率)}$$

S (社会的稀少率) は自由財若しく奢侈品にあらざる限り常に 1 より大である。而して一定の時及び所に於ては一定の財貨に就いては社会的欲望總量も社会的提供總量も一定であるから各財貨は 1 以上の一定の稀少率を得ることとなる。この稀少率の大小によつて個値の大小が表現せられるのである。而して各財貨の稀少率は各財貨間に存在する目的手段の關係、代替關係、結合關係或は補充關係等によつて成立せる互に複雑なる相関々係を通じて長き歴史の過程に於て体系化された全体の一部をなしてゐるものである。隨つて一財貨の稀少率は他の財貨の凡ての稀少率に關係を有するものである。

各財貨の稀少率を貨幣數量を以て表現したものが価格である。然らば此の稀少率が如何にして貨幣數量を以て表現され得るかを次に同題とせねばならぬ。

現実の經濟に於ては社会的欲望總量は社会的購買力によつて制約せられ、社会的提供總量は再生産財に於

ては生産費によつて制約せられて現はれたるものが、
 而して社会的欲望總量が社会的購買力によつて制約せられ
 社会的供給總量である。而して現實の經濟に於ては需
 要と供給は相一致せざるを得ないが、之れが一致を齎
 らすものは價格である。言ひ換へれば價格は需要と供
 給の一致によつて決定せられるのである。

即ち、上の式の右辺が P (價格) となることによつて方程式は次の如く変化する。

$$\frac{\text{社会的購買力總量}}{\text{社会的供給總量}} = P, \text{ 従つて } \frac{P \times \text{社会的需要總量}}{\text{社会的供給總量}} = P.$$

$$\therefore \frac{P \times \text{社会的需要總量}}{P \times \text{社会的供給總量}} = 1, \therefore \frac{\text{社会的需要總量}}{\text{社会的供給總量}} = 1$$

即ち價格の成立によつて需要と供給は一致することとなる。このことは言ひ換へれば需要と供給の一致によつて減少率が價格として表現せられることとなる。即ち需要と供給の一致によつて價格が形成されることとなる。次に社会的供給總量は再生産財に在つては、(而してこれが財貨の大部分であるが) 結局生産費に依つて制約せらるゝが故に

$$\frac{P \times \text{社会的需要總量}}{P \times \text{社会的供給總量}} = \frac{P \times \text{社会的需要總量}}{K \times \text{社会的供給總量}} = 1$$

となる。

$\therefore P = K$ (生産費) となる。かくて再生産財の價格

は生産費に於て決定せらるゝこととなる。尚ほ生産費に依て社会的供給總量の制約せられざる財貨に於ては、此くの如き關係はなく社会的購買力總量の増減に依つて価格は支配される。

価値の變動は欲望總量或は提供總量の量的變化によつて起る。この量的變動は現実の經濟に於ては価格の變動をもたらし需要或は供給の變動として現はれる。

以上要之價格の形成並に變動は所謂需要供給の法則 (*Law of supply and demand*) に従ふと共に価値と價格との關係を明らかにしたのである。

以上は個々の各財貨の價格の形成並に變動の理論を説いたのであるが、各財貨の現実の價格が各財貨の互に目的手段の關係、代替關係、代用關係、結合關係或は補完關係等によつて相関聯しつゝ長き歴史の過程を経て成立し來つた物價體系の一部なることを忘れてはならぬ。

次に價格の形成並に變動の最も重要なる要因たる需要並に供給に就いて今少しく詳細に規定しやう。

先づ需要 (*demand, nachfrage*) は一定量の貨幣を伴へる財貨に對する欲望であるが故に、一定財貨に對する需要は、それに割當てられる貨幣額の多少、即ちそれに対する社会的購買力總量に依つて左右

とられる。而してこの社会的購買力總量は需要者一般の所得、該財貨に對する社会的購買力の割當率、需要者間の競争程度等によつて條件せられる。

社会的購買力の割當率は該財貨と他の諸財貨との関係によつて相関的に決定せられる。需要者一般の所得は生産関係特に分配関係に依つて左右せらるゝ工が多いが、これは社会的購買力總量決定の最も決定的なる要因であらう。需要者間の競争の程度は需要の組織化により需要者の競争が制限さるゝこと大ならば大なる程需要を合理化することによつて不用の購買力の乏れに向ふことを防ぐことが出来る。

次に供給 (*supply, Angebot*) は一定量の財貨を伴へる貨幣の一定量に對する欲望であるから、之れを規定するものは利潤即ち生産費 (生産費用 + 平均利潤) である。生産費は社会に於ける資本蓄積の大小、該財貨の生産に割り當てられたる資本割當の多少並に経営の合理化及び供給の組織化に條件せられる。

資本蓄積の増大は生産関係を高度化し、生産費中の利潤率の一般の低下を來し、總利潤の増大をもちたらず、一財貨の生産に向けられる資本の割當の多少は他の財貨の生産との関係に於て決定せられるが、これも利潤率並に利潤に關係する。経営の合理化並に供給の組

鐵化は生産費を合理化し、その能率を増進することゝなる。

次に生産費なる語には種々なる意味があるを以て、こゝに云ふ生産費の意味を明らかにして置かねばならぬ。こゝに云ふ生産費は生産費用 (*Expense*) の意味ではなく、生産費用に相當利潤を加へたるものと解する。何となれば供給を左右するものは利潤であるからである。一定財貨の生産費は生産設備の良否、経営の巧拙等によつて必ずしも一定ではない。否學も異なるのが一般である。この生産費中最小なるを社会的最低生産費といひ、最高なるものを社会的最高生産費又は社会的限界生産費といふ。社会的供給總量を左右するのは、此の社会的限界生産費である。これ社会が該財貨を現実に供給するために支出することを要する最高の生産費であり、且つ相當利潤を得ざるに至れば最も早く社会から消失するところの生産費であるからである。各種の財貨の限界生産費に於ける相當利潤は平均化の傾向がある。何となれば資本の移動自由にして、企業の実績性が等しいならば平均以上の利潤を有する企業は何つては資本が流入する故その企業に於ける利潤低下して平均利潤に合致することゝなり、又平均以下の利潤を有する企業からは漸次資本が引上げられて

他のより利潤大なる企業に投資さるゝが故に、その企業に於ける利潤高くなりて平均利潤に合致することゝなるからである。唯実際には (1) 一定の生産設備の能力には限度があり、且つ (2) 継続的なる生産設備の利用を疎慢なくさるゝ場合 (例へば顧客の維持、熟練工の扶持等の必要から) 等によりて多少之れが妨げらるゝ場合はある。併し一般的傾向としては利潤の平均化を認めざるを得ない。故に一般に生産費に含まるゝ相当利潤は平均利潤が基準となる。唯平均利潤の意義について注意しなければならぬことは、各種企業の確実性或は危険性等を異にするが故に必ずしも單純なる数字的平均を意味しないことである。各種企業の確実性或は危険性等を考慮して上の利潤平均を意味することである。

次に財貨の供給を左右する生産費は生産々費されたる生産費用即ち再生産費を意味する。これ現在供給さる生産費用(平均利潤を加へたるものでなくして現在生産に費さるべき生産費用即ち再生産費用に利潤を足したるもの)を増加するや否やを決するものは費されたる生産費用ではなくして、現在支出するを要する生産費用であるからである。

かくして財貨の社会的供給總量を左右する生産費は社会的限界再生産費といふことになる。

與へられたる物価体系に属する各種財貨の価格は以

上の如く社会的購買力並に社会的生産費によつて需要並に供給を規定しつゝ変動する。既に述べた如く一定の時及所に於ける需要並に供給は夫々の価格に於て均衡し、相互に關聯を保ちつゝ物價体系を構成する。然るに需要及供給は上述の諸條件の变化によつて購買力並に生産費を通じて常に変動しつゝある。この変動を生ぜしめる基本的動因は經濟生活一般を支配する人間欲望の無限と財貨の稀少性を通じて生ずる合理原則の発展に基づく。それは需要側に於ては購買力獲得競争或は所得獲得競争として現はれ、供給側に於ては利潤獲得競争或は生産費低下競争として現はれる。これは資本主義社会に於ては原則として自由なる競争として行はるゝが故に不断に需要並に供給の変動を来しつゝあるのである。此の需要並に供給の変動はそれに相因々係にある価格の変動を来し一財貨に於ける価格の変動は、それと聯関せる他財貨の価格の変動を惹起して物價体系に於ける部分的或は全般的なる変動を来すのである。

次に価格と需要供給との關聯は凡ての財貨に就て一樣ではない。例へば生活必需品の如きは価格には比較的大なる変動起るも需要は之に比例して大きく変動はしないが、奢侈品の如きは価格少しく変動すれば需要には非常に変動を来すものである。前者を需要の弾力性 (*elasticity of demand*, *Expansionsfä-*

higkeit der Nachfrage) 小なるものといひ、後者を需要の弾力性大なるものといふ。即ち財貨は各々需要の弾力性を異にするが故に価格の変動に依つて決して一樣なる需要の変動を伴ふものではない。又供給についても工業生産品の如きは価格の小なる変動に対して供給の比較的大なる変動を伴ふも、農産品の如きは価格の大なる変動に対して供給の小なる変動しか伴ひ得ない。前者を供給の弾力性大なるものといひ、後者を供給の弾力性小なるものといふのである。

要するに財貨は各々その需要並に供給の弾力性を異にするが故にその変動即ち価格との関係は必ずしも一樣なる函数関係ではない。随つて需要曲線 (*Demand curve, Nachfrageskurve*) 及び供給曲線 (*supply curve, Angebotskurve*) は必需品、便宜品及び奢侈品によつて、又工業生産品、美術工芸品、農産物、或は礦産物等によつて自ら異なる性状を呈することとなる。

以上は至として需要側にも供給側にも競争の存する可増財即ち再生産財の競争価格 (*Competitive price*) に就て述べたのであるが、価格には更に獨占價格 (*Monopoly price*) があり、財貨には不可増財即ち再生産し得ざる財貨があるが故に此等の価格並

に財貨についても其の価格形成の特殊性について述べなければならぬ。

独占価格には二種ある。即ち需要側に競争なく、供給側にのみ競争の存する場合に成立する需要者独占価格即ち賣手独占価格と供給側に競争なく需要側にのみ

競争の存する供給者独占価格即ち賣手独占価格がこれである。独占価格は何れの場合に於ても独占者が最大餘利を獲得する様に独占者の意志によつて需要並に供給が統制せられる。即ち需要者独占の場合に於ては一顧に需要を区分して最低価格に連関せる供給に順次に適合せしめ差別価格を形成せしめて最大餘利を得るか、之れのない得ざる場合に於ては需要に適合する供給中最高価格に連関せるものより価格の形成を存することにより最大餘利を得んとする。併し此の場合価格は生産費以上に形成せることは稀である。場合によつては生産費或は生産費用以下となる場合もある。故に此の場合に於ては供給者の利潤は最低となる。反之供給者独占の場合に於ては一面して之れが現代経済生活に於ては特に重要であるが一面供給者餘利即ち利潤の最大存る点に需要供給が適合せしめらるゝやうに価格が形成せし

められる。而してこれは次のやうに需要供給を適合せしめることによつて進せられる。

(単位価格 - 単位生産費) × 需要量 = 最大

即ち最大利潤点は需要量と単位独占利潤の相乘積によつて決定せられる。實際には既存価格又は理想価格を想定して之れを上下する事によつて其の点を発見する。随つて供給独占の場合に於ても価格は必ずしも無暗に高くなり、単位独占利潤が無暗に多くなることはない。此の場合に於ては生産費は直接に供給を支配しないが間接には供給を支配することとなる。

こゝに於て此の場合の価格と結局需要及供給の相関関係によつて形成及び変動することとなる。

最後に不可増財即ち再生産をなし得ざる財貨の価格形成に於ける特殊性は供給が一定せるを以て価格の変動は需要の変動にのみ依存することである。随つてここでは生産費は何等問題とはならぬ。即ち供給の価格に對する相関性は受動的である。併しながら需要供給の相関関係によつて価格の形成変動することには至つては他の場合と異らぬ。

以上要之価格は需要供給の相関関係に依て形成並に変動するものであつて、これは価格の形成並に変動要因たる稀少率の形成並に変動に相應するものである。

第二章 商品 (Waren)

第一節 總 說

資本主義社会に於ける生産關係の構造の特異性の一が商品生産關係にあることは既に述べた。商品生産關係といふのは商品生産を基調として個人の責任に於て經濟生活の営まれる個別經濟が、特殊の有機的関係に於て結合されることを指すものである。而して此の個別經濟には生産經濟と消費經濟とがあるが、商品の生産の何等かの特定階級に關係するものは生産經濟である。

こゝに於て吾人は生産 (Production, Produktion) なる概念を一應明らかにする必要に迫られる。生産の意義については種々なる見解がある。即ち之れを有形財に對する加工にのみ限定し、或は貨幣価値の増加創造即ち官利として行ふ生産のみに限定し、或は所謂純生産 (Produit net) を生ずる農業のみに限定し、或は效用の増加創造一般を指称するもの等がある。吾人は生産を概念的に最も廣義に解するときは效用の創造増加一般を指称してよいと考へるが、然し具體的なる生産は厂史の支配を受けるが故に即ち資本主義社会に於ける生産の意義は更に狭義に解せねばならぬと考へる。即ち官利を目的とする商品生産の意義に解せねばならぬ。換言すれば商品に關係して貨幣価値

の創造増加をなすことを指稱するものと考へねばならぬ。而してこれは具体的財貨たる商品の採取、育成、加工、保管、運搬及び人的移轉等によつて貨幣価値の創造増加をなすものと、有形的商品に準すべき無形財に關聯して貨幣価値の創造増加をなすものを含むが資本主義社会に於て最も中心であり且つ重要なものは前者である。故に資本主義社会に於て生産と云ふ場合は特に前者を指稱する。而して前者は更に商品の採取、育成、加工、保管、及び運搬とこれが人的移轉とに分れるが、商品の人的移轉を特に社会的に見て配給と云ひ、資本主義社会に於ては、貨幣が商品に準じて配給されること多く配給以外の生産を狭義の生産と云ふ。尚にこれが人的移轉に關するものを、特に金融と云ふのである。

以上によつて生産の概念は一層明らかになつたと思ふが、之によつて資本主義社会に於ける生産が市場生産を中心とせることは自ら明かであらう。市場生産といふのは自己並に家族の消費を目的としてなす自己生産とは異り、又注文によつて生産する注文生産とも異り、市場に於ける不特定なる一般消費者の消費を豫想して市場に向つてなす生産である。直ぐ予想が命中すれば所期の目的は達せられるが、豫想が失敗すれば所期の目的は達せられぬこと、なる危険を含んでゐる。故にこれが生産者は特別の能力を必要とする。これ

企業家の出現せる所以である。こゝに市場 (market, market) といふのは、賣手、買手が集まつて財貨を交換する特定の場所を指すものではない。需要供給が継続的に来つて一の価格を形成する組織をいふのである。随つてその組織の關係する範圍によつて市場に廣狹が生じ又その取扱ふ商品或は取引方法を異にするに従つて特殊の市場が成立する。

かくて吾人の研究せんとする商品の生産は市場生産を中心とする營利的生産であるといふことになる。こゝには特殊なる商品生産機構と生産主体の構造が有らざる。故に本章に於ては商品の生産機構並に生産主体及び商品の配給について研究することが必要となる。

第二章 商品の生産機構

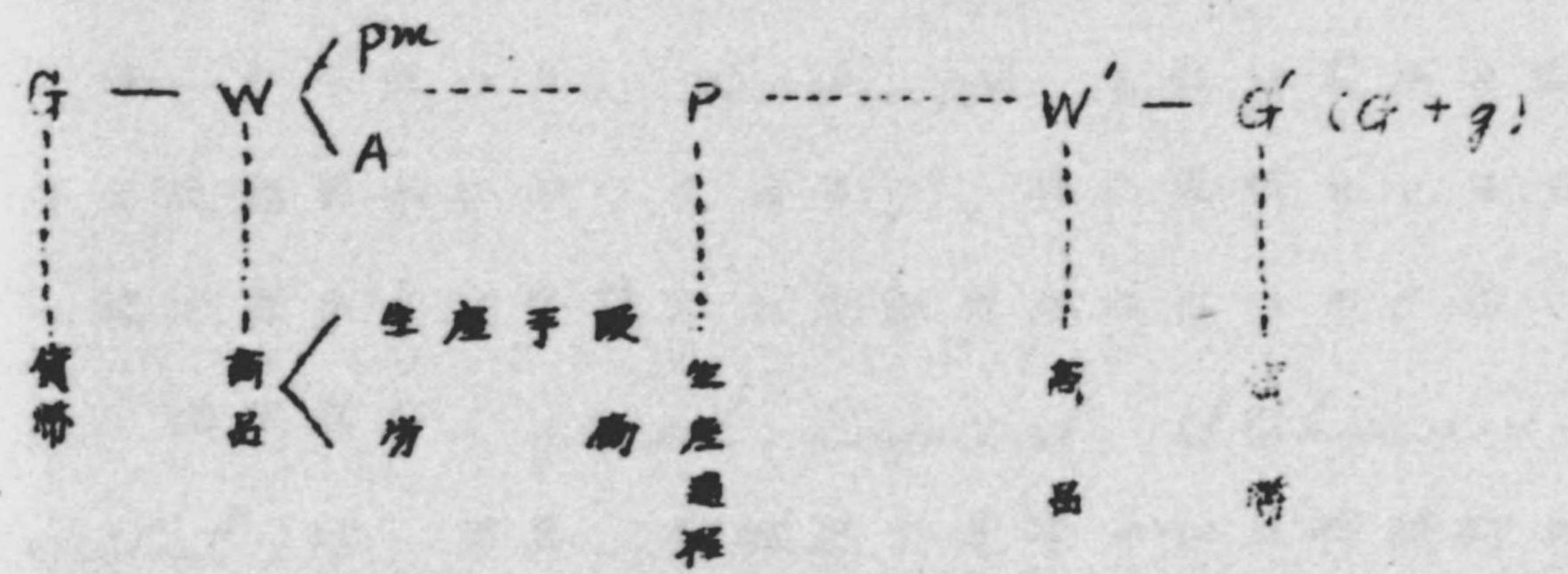
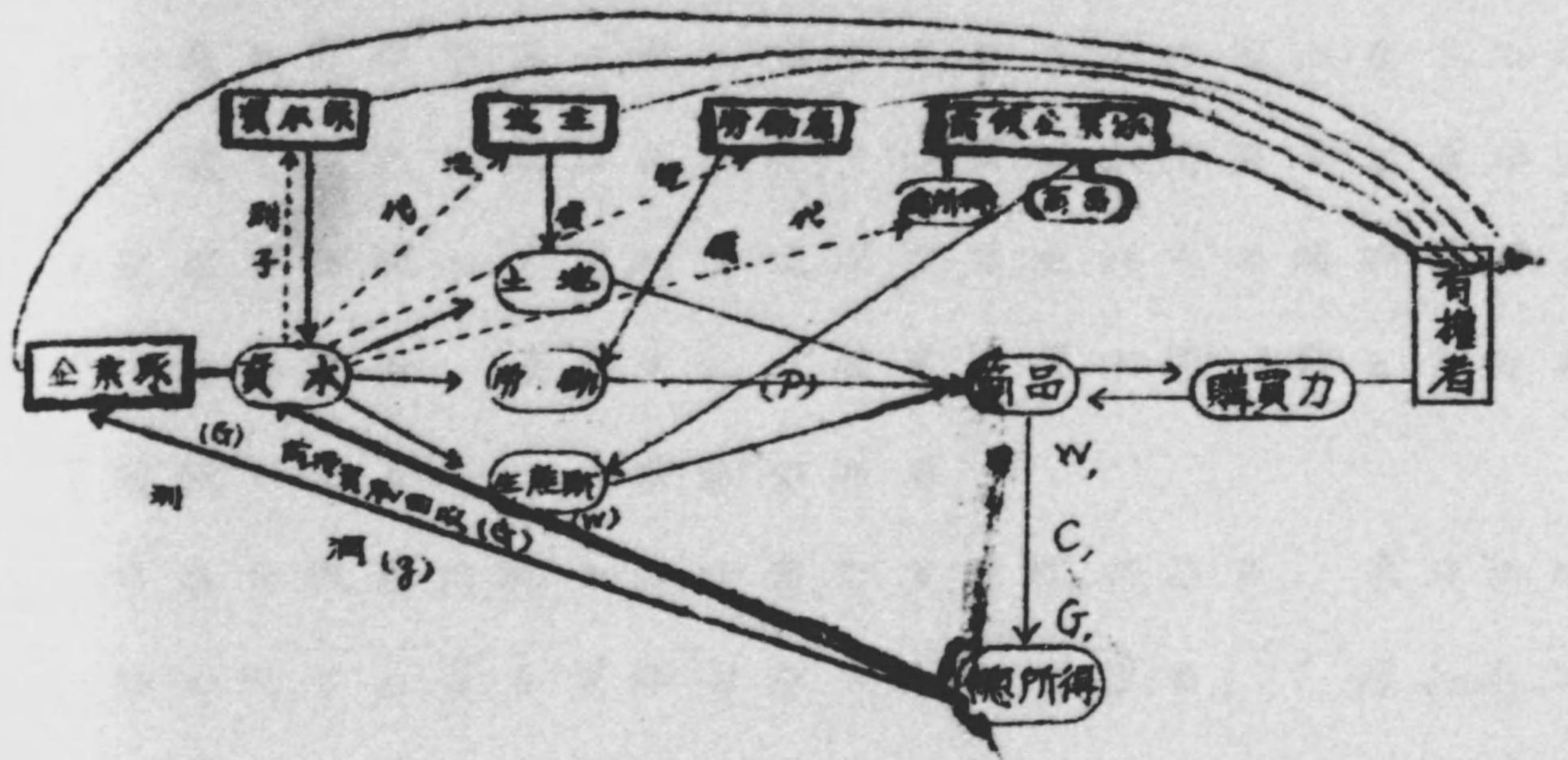
第一項 總 説

財貨の技術的なる生産機構は土地若くは自然、労働及び生産財なる所謂生産の三要素の結合によつて成るが、資本主義的商品生産の機構は更に之れに對して歴史的特殊性を與へるものである。即ちそれは資本の発生、企業家の出現、經濟階級の生成等が之れを特色附ける。換言すれば營利と階級が之れを特色附ける。即ちこゝに於ては資本を有する資本家と、土地或は自然

を有する地主と専ら労働力を提供して生活する労働者と生産を計画し運営して利潤を追求する企業家が存し、企業家が中心となつて資本家より資本を借入れ、地主より土地或は自然を借入れ、労働者を雇入れ他の前段企業家即ち生産財生産者より生産財を買入れて、これ等を結合し生産を実行して商品を生産するのである。故に商品生産は資本家、地主、労働者及び企業家の協力によりて達成せられる。随つてこれが生産要素と資本、土地或は自然、労働者に生産財である。企業家は此等の生産要素を結合して生産を実行するものであるが、其の結合の仕方は先づ管利の追求を其の本質とする。資本を以て土地、労働、生産財に対する對価を前押して之れを獲得支配し結合して技術的生産を加へることにより商品生産を完了するのである。随つて商品生産は必然的に管利生産としての特色を有することとなる。而して資本は管利の追求を以て其の本質とするが故に之れを特に管利資本或は管利的生産要素といふのである。即ち商品生産は技術的生産を管利的生産要素たる資本に依つて管利的生産としてなされるものである。この資本主義的商品生産機構を一層介り易くするために試みに圖式を以て示せば次の如くなるであらう。又それが資本の増殖運動即ち管利生産たる所以

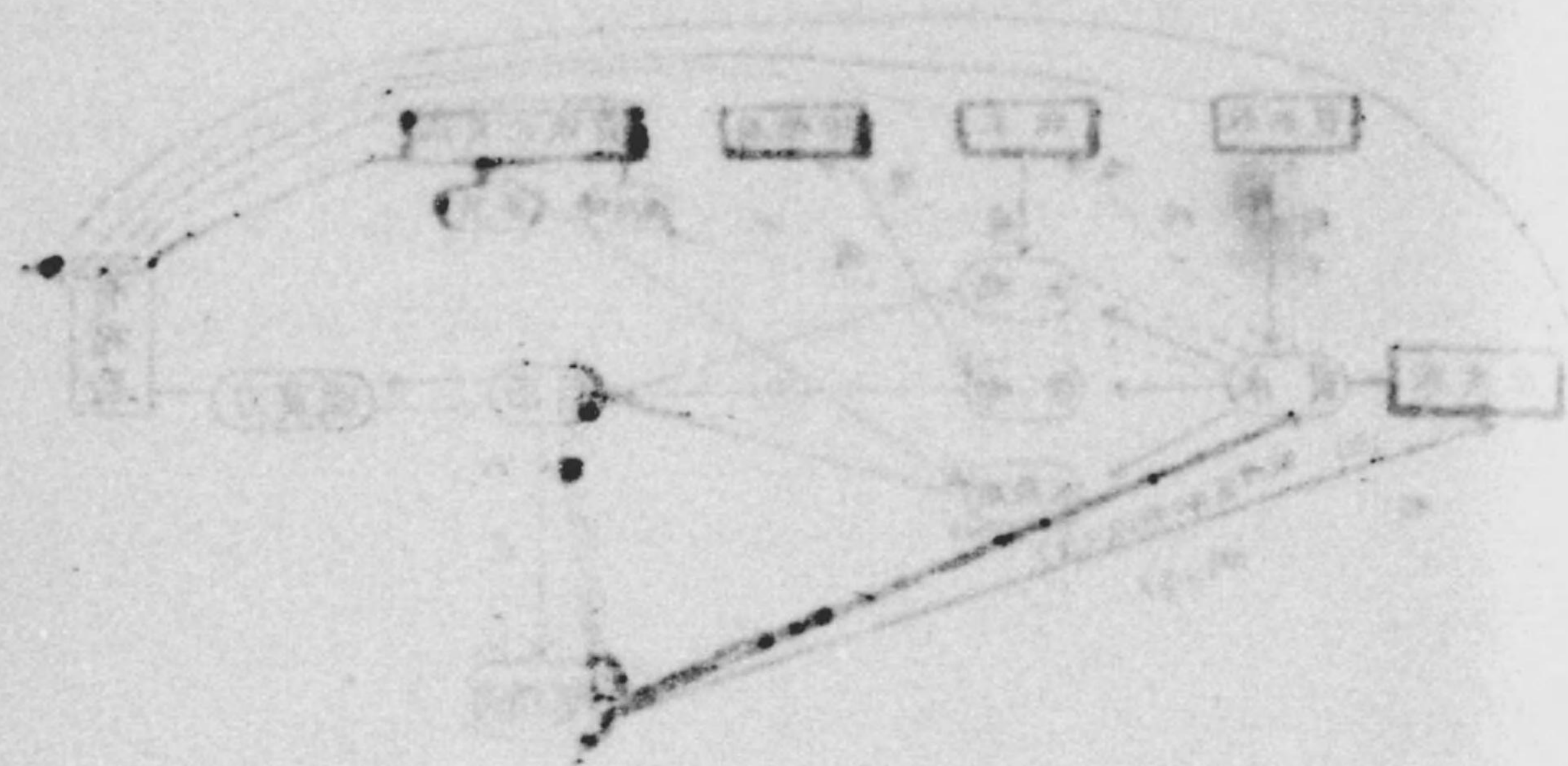
資本主義の生産過程を明らかにするために、Marxの生産過程を示す表と
 と比較すれば次の如くであらう。

を明らかにするために Marx の生産過程を示す表
 と比較すれば次の如くであらう。



以上是最も代表的なる生産過程に就て説明したので
 あるが、それは取りもなほり資本主義商品生産社会
 に於ける代表的なる生産機構を示すものであり、その
 特殊性を示すものである。

次に生産要素の各々に就て更に詳細なる説明を試み
 つゝ資本主義商品生産機構を一層明かにせよう。



第二項 資本 *Capital, Kapital*.

商品生産が管制的生産である限り管制的要素たる資本が最も重要であり最も有力であることは言ふまでもない。随て商品生産社会に於ては資本を所有する資本家と資本を駆使して管利を追求する優れたる管利能力を有する企業家 換言すれば廣義の資本家が最も有力なる階級となることは當然である。

資本の概念に就ては非常なる混乱がある。或は土地以外の凡ての富を資本と存すものがある。(Buck) この意味に於ては資本は富と同異語である。此の考へ方は古くからあつた。A. Smith も既に資本を固定資本と流動資本に分つてゐるが、此の見解をとるものは一般に資本を固定資本と流動資本に分つのが常であつた。固定資本 (*fixed capital, Stehendes-Kapital*) は、道具、機械及工場等の如き持続期より成る部分を指し、流動資本 (*circulating capital, Umlaufendeskapital*) は原料、補助原料等の如き消耗期より成る部分を指して言ふのである。

併しながら此の如き資本概念は資本主義社会に於ける商品生産に妥當するものとは言ひ得ない。こゝに於て資本の管利要素たる本質に基づいて資本概念が規定されることゝなつた。先づ J. B. Clark は、資本 (

Capital) を以て生産的富の抽象的元本なりとし、資本財 (*Capital good*) を以て此の如き資本を構成する具体的物件であるとなし、其の区別の標準を資本の永續性、移動性並に抽象性に求めた。かくて従来の資本の概念は大體資本財の概念を以て置き換へられ、斯たなる資本の概念がその上に規定せらるゝこと、なつた。

かくて吾人は更に一歩を進めて資本は抽象的貨幣額（即ち元本たる生産要素である）と考へるに當つた。此が抽象的貨幣額を以て表現せらるゝを以て表現せらるゝ点に於て生産財とは異り隨て傳來の資本概念とは異なる。又それが借利元本たる生産要素なる点に於て、技術的生產要素たる他の生産要素と異り隨て生産財とは異なる。

Clark は其の特長として永續性、移動性及抽象性を挙げてゐるが、これには更に分割性、借利性等を附加しなければならぬ。殊にその借利性は資本の本質をなすものにて最も重要な点である。此点に於て吾人は資本の概念を十分工業的、社会的に把握しなかつた *Clark* と見解を異にするのである。 *Clark* は資本を以て單に財本財の總合的名称としてのみ把握するものであるが、吾人は資本は其の借利性を發揮するため技術的生產要素を凡て前拂し、之を支配して商品生産を實行するものであると考へる。猶ほ資本は商品生

産に於ける第一的生産要素とも言ふべきものである。

資本の概念を以上の如く規定する時は資本自体には何等の種別を認め得ない。併しこれを前掲の対象によつて固定資本と流動資本或は *Marx* の如く不換資本と可換資本に分つことは可能であらう。

然し吾人は資本の前掲の対象を次の如く区分することが妥當と考へる。即ち

資本	{	労働資本部分	{	固定資本部分
		土地資本部分		流動資本部分
		生産財資本部分		

資本が商品生産社会に於て全く王様の如き地位を占むることは其の營利追求的機能に基づく。之によつて資本は凡ゆる技術的生産要素を支配することゝなる。
又、*Smith* は資本の機能に関し固定資本は結局“労働をして容易且つ簡約ならしめる”ものとし流動資本は“生産労働者を維持し、生産労働者の賃銀を支拂ふ”ことにより“生産的労働の全体を運轉せしむる”ものとなすも、これは其の資本概念に於て既に甚しく異なるを以て其のまゝ採用することは出来なれど、資本が營利追求といふ其の本質的機能を達成するために必ず派生的機能としては認めることが出来る。換言すれば資本が其の本質的機能を達成するために前掲ひする各

資本部分の機能としては認めることが出来る。

企業家が資本を馳使して過利を追求する過程は既に
前項に於て説明した如く其の代表的なる過程は資本増
殖の過程として見れば次の如き表式を以て示し得る。

$$G - W \left\langle \begin{matrix} pm \\ A \end{matrix} \right\rangle \dots P \dots W' - G' (G + g)$$

即ち最初の G は資本であり、最後の G' は總所得であ
つて、總所得は前掛資本部分と利潤とより成る。前掛
資本は即ち最初の資本を意味するが故に G' は常に
 $G + g$ となる。(g = 利潤) 故に企業的生産が実施
される場合には G は $G' = G + g$ と増殖せられ
る。故に此の過程が繰返し継続される場合には次の二
つの再生産過程を生ずる。

即ち

$$(1) G - W \left\langle \begin{matrix} pm \\ A \end{matrix} \right\rangle \dots P \dots W' \left\{ \begin{matrix} W \\ + \\ W \end{matrix} \right\} - G' \left\{ \begin{matrix} G - W \left\langle \begin{matrix} pm \\ A \end{matrix} \right\rangle \dots P \dots W' \\ + \\ g - W \end{matrix} \right\}$$

消費

$$(2) G - W \left\langle \begin{matrix} pm \\ A \end{matrix} \right\rangle \dots P \dots W' \left\{ \begin{matrix} W \\ + \\ W \end{matrix} \right\} - G' \left\{ \begin{matrix} G - W \left\langle \begin{matrix} pm \\ A \end{matrix} \right\rangle \dots P \dots W' \\ + \\ g_1 - W_1 \left\langle \begin{matrix} pm \\ a \end{matrix} \right\rangle \dots P \dots W' - G' \\ g_2 - W_2 \end{matrix} \right\} (p+p)$$

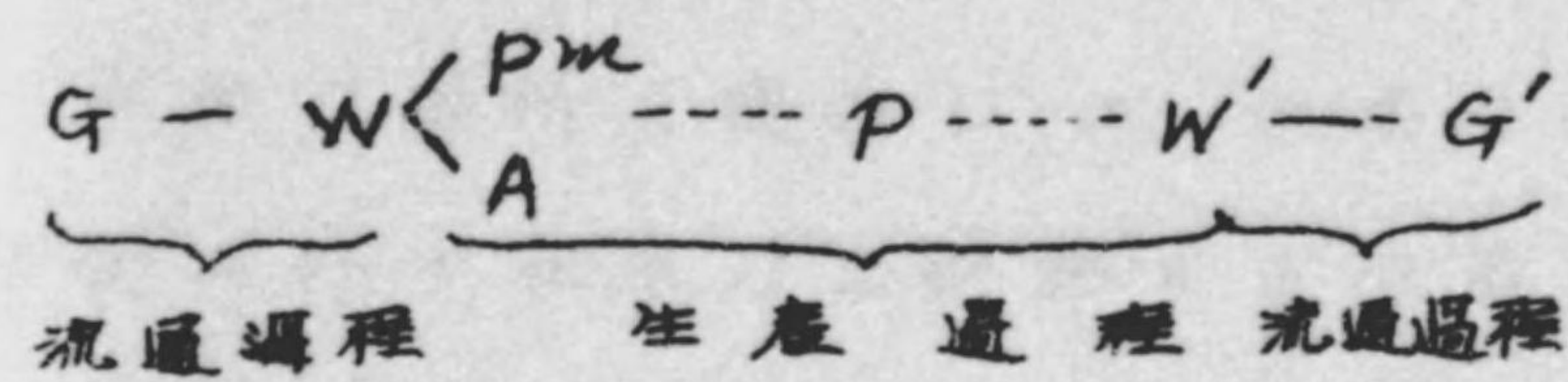
消費

(1)は単純なる再生産過程であり、(2)は擴張再生産の
生産過程である。(1)に於ては

$G - W \cdots P \cdots W' - G'$ の過程が単純に繰返さるゝ
に過ぎないので G 即ち資本に對しては $G \cdots G' - G''$
 $\cdots G' - G'$ と少しも擴大増殖さるゝことはないが
(2)に於ては $G - W \cdots P \cdots W' - G' - (G + g_1) - (W + w_1)$
 $\cdots P' \cdots W'' - G''$ 即ち G に對しては $G \cdots G' - (G + g_1)$
 $\cdots G''$ と漸次擴大増殖せられる。(何となれば
 $G < G + g_1 < G'' \cdots$) 而して企業として行はるゝ資
本主義商品生産は一般に (2) の擴張再生産の過程を
採るが故に資本主義商品生産社会に於ては資本は漸
次蓄積増大せられる。

資本の蓄積増大は既に見たる如く利潤の発生に基
づく。利潤の源泉が何処にあるやに就ては意見が分
れる。Marxが利潤を現象形態とする剰餘価値の源
泉を労働力の搾取にのみ歸してゐることは既に述べ
たところである。即ちMarxは剰餘価値即ち利潤
の発生を生産過程に於てのみ認めた。反之或は利潤
の発生を流通過程に於てのみ認むるものもあるが、
吾人は利潤は資本の回転するところに発生するもの
と認むるが故に——而してそれは既に述べた如く、
資本の本質的機能であり、本然の姿であるが故に。

資本の回転する凡ゆる過程即ち生産過程に於ても、流通過程に於てもその発生を認むるものである。言ひ換れば凡ゆる企業が資本の回転を中心とする資本主義経済に於ては全経済過程の中に利潤の発生を認めねばならぬ。前掲の代表的なる生産過程



について説明すれば、最初の流通過程たる G を以て $P_m + A$ を購入する場合にも、次の生産過程に於て $P_m + A$ の合理化による生産能力の増進の中にも、最後の流通過程たる W' を販売する場合にも利潤発生の源泉を認めやうとするのである。Marx の如く P に於ける人間労働力の特殊性能にのみ利潤の源泉を認めんとするが如きは既に述べた如く到底達成することの出来ぬところである。

資本の蓄積が漸次増大するに随つて資本の構成は高度化され、その利潤は増大せられ、益々それ自身を増殖することに依つて小資本を圧迫し、大資本への集中が行はれ企業の独占形態が発展し、金融資本の支配が起る。

第三項 '自然或は土地'

(Nature or Land, Grund)

自然は凡ゆるものを生成せしめる。併しこゝに云ふ自然は人類に對立する地物の世界を指して云ふ。即ち人類に對立して其の經濟生活を厚くするため。

(1) 生産の場所を提供し (2) 生産の原料を供給し、
(3) 労働以外の生産力を供給する生産関與者としての自然である。この意味に於ける自然は換言すれば富源 (resource) と云つてもよいであらう。現代の經濟に於ては自然は多くの場合に於て局限占有せられたる土地として地主に所屬する。國民經濟の基礎としての自然は國民經濟にとりて極めて重要な關係を有し、國民の福祉が如何に多く之れに據り戰爭或は國際紛争が如何に多く此れに原因せるかは歴史の示す所である。
一定の場所的地理的區域と位置的限定とを以て互つ一定の地理地味地價を對する之に依つて生産資料の場所
生産の實行する場所としての自然は(生産に必要各)
としての優劣並に特異性を生ずる。生産原料の供給者としての自然は
る凡ゆる有機的並に無機的なる。凡ゆる礦物的、植物的或は動物的存在原料を供給する。隨て其の量並に質或は其の位置等によりて生産に對する富源の優劣並に特殊性が定まる。労働以外の生産力の供給者としての自然は第一植物に對し肥沃力を供給し、更に動物の力或は水力、風力、蒸氣力、電氣力及反斷爆發力等の動

力を供給する。此等の生産力は地質、地相、気候等に依り、自ら制約を受くるも其の量並に質に依り生産に対する関係の優劣並に特殊性が決定される。要之自然は凡るる方面から生産要素としての優劣並に其の特殊性を有することとなる。この自然の生産要素としての優劣並に特殊性は生産随て経済行動に最も重大なる影響を及ぼす。かくて吾人の経済生活は一面に於て自然に決定されるが、之れが打開は人力即ち労働によらねば存らぬ。

人類が自然は土地を利用して生産を実行するに當つては一の重要な法則に支配せられる。此の法則は一般に報酬不比例の法則又は收益遞減の法則 (*Loi du rendement. Law of non proportionnel, diminishing Returns, Gesetz der abnehmenden Ertrags*) として知らるるものである。此の法則は土地の生産力即ち肥沃力について最も顕著に現はれ且つ問題となりたるが故に通常農業について説明せられる。即ち一定の土地に資本及び労働の同一分量を次々に投下する場合或る点迄は収益率増加するも其点を越えては漸次収益率は低下を来し遂には収益は唯僅かに投下資本及労働を償ひ得るに過ぎざることとなり。更に其の上投下すれば其れに対する收

益は其の資本及び労働を償ふに足らざるに至る。此の資本及労働を投下する土地が處女地なる場合に於ては上述の如く初めは収益増の事實現はれ後に収益減の事實現はるゝも、古くより用ひ来たりたる土地に在りては初めより収益減の事實現はれる。此の事實現を指して収益減の法則又は報酬不比例の法則 (*fade*) といはれて来た。

此の法則は最初18世紀の後半に於て、フランスの *Turgot* に注目されたが受継者なく19世紀の初め更に英國に於て *malthus*, *west*, 及び *Ricardo* 等によりて研究され 或は人口論と結びつき、或は穀價と生産要素として利用する場合必ず規定を度くる自然法則である。

然し乍ら此の自然法則は人間の力により其の発現が或点まで阻止或は緩和さるゝが故に、此点を考慮に入れて此の方則の支配を認めねばならぬ。

即ち此の方則は (1) 生産技術の進歩改善 (2) 土地利用の種類の度更 (3) 交通運輸機関の普及発達等によつて其の発現が阻止され或は緩和せられる。此の法則は英國の穀價騰貴を動機として主として論議せらるゝに至つたものであるが故に其の又言は多く農業に關してなされてゐるが、然し此は人間が自然と生産要素

として利用する凡ゆる場合に於て現はるゝ事實である。即ち漁業にありても牧畜にありても又商工業にありても現はるゝ事實であるが、唯農業に於て最も顕著に現はるゝに過ぎないものである。或は農業には収益遞減の法則は行はるゝも商工業には収益遞増の事實の現はるゝは商工業に於ては収益遞減の事實の現はるゝこと遅く随て収益遞減の事實の現はるゝまで自然若くは土地の利用を続けざるによることと見のがすものである。之れ商工業に於ては生産要素としての自然或は土地の利用が農業に於ける程直接的であり且つ重要ならざるものであり、且つ組織による節約を十分に利用し得ることによる。併し銀行会社商店等に於て支店を随所に設け近代工場が大抵一階建であり且つ工場を擴張し或は分工場を設くること等から逆に商工業にも収益遞減の法則が潜在的に行はるゝことを推知することが出来るであらう。

吾人が自然を利用する場合に於ては以上の如き自然法則の支配を受けねばならぬから自然の與ふる生産力はこの方面からも無限であるとは言ひ得ない。尚ほ地下の埋藏物にも限度があり、利用し得る動力にも限度があるが故に、自然の恩恵は経済的無限であるとは言ひ得ない。これ経済生活に稀少性の原則の行はるゝ所

以である。惟しながら人間の努力は或点まで或は無限にこの自然の限定を克服し得る能力を持つて居る。

第四項 労働 (Labour, Arbeit.)

労働は自然と共に生産せられざる生産要素即ち生産の原始的要素といはれるものである。「労働は生産の父であり、自然は生産の母である」と云ふのは此の意味である。労働は人体生理自然の原則に従て発現する内体的力が一定の経済上の目的實現に向へるものである。一定の経済上の人間の精神的並に^{目的實現に}向へる点に於て運動や遊戯と異なる。又一定の経済上の目的實現のための手續を技術といふならば労働は技術を通じて現はれたる人的活動である。だから労働の生産力の発展は技術の発達に多くの關係を有する。

労働は通常勤勞と狹義の労働とに区分せられる。勤勞といふのは直接に人的欲望を満足せしむる医師、音樂師、辯護士、官公吏、教師、按摩或は僕婢等の活動で主として態形財に関し狹義の労働は労働者が工場に活動して各種の商貨を生産し、運送人が之れを運搬し、商人が之れを販売するが如き活動であつて、主として有形的商貨に関する。隨て商貨生産に於いては主として狹義の労働を問題とする。

又労働は分つて精神労働と肉体労働、熟練労働と不

熟練労働、計画労働と執行労働、雇傭労働と独立労働等となすが、それ等は互に相関するものである。

例へば日傭労働者の労働は肉体労働、不熟練労働、執行労働であり、大工の労働は肉体労働、執行労働なるも熟練労働であるが、大工の頭梁の労働は多く精神労働、計画労働並に熟練労働であるが如きである。一般に雇傭労働者の労働は多く肉体的、执行的であるが、之れに熟練を要するものと要せざるものとあり。執行にも指揮監督的のものと、指揮監督に従ふ下級执行的のものがある。雇傭労働にも勿論精神的のものもないのでないが、それは多く勤務の形態をとる。反之独立労働たる企業家の労働は多く精神的、計画的であり且つ或程度の教養並に経験を要するが故に熟練労働である。

國民經濟の發達の爲めには以上各種の労働が適當なる均衡を保つことが必要である。

生産要素としての労働につき最も重要なるは其の生産力の同類である。而して労働の生産力は其量と質に條件せられる。併し其の量的條件は人口構成に関し人為的に左右せらるることが少いから一定國民の生産力にとっては其の質的條件が最も重要なる關係を有する。労働の質的條件は主として能率によつて條件せられる。

労働能率は一面に於て労働者自身の能力即ち其の意思並に体力に條件せられ、他面に於て労働手続の態様
に條件せられる。而して前者は環境、運傳及び教育等に依つて左右せられ、後者は労働制度、労働組織並に技術等に依つて決定せられ其の能率が左右せられる。随つて労働能率は自然的環境の状態、國民性、教育の普及程度及道德、宗教及法制等の否並に労働提供に関する基本的條件は勿論労働提供関係の成立、継続消滅に関する凡ゆる條件、分勞及び協勞の態様並に其の他の技術の発達等に依て左右せられる。以上の如く労働能率の條件は人為的に之を左右し得るものと、然らざるものとのがあるが、就中労働提供条件に関するもの即ち労働賃、労働時間、労働契約等は労働政策の對象として数々論議せられ労働問題の中心をなし、分勞或は協勞に関する労働組成の問題を始め凡ゆる技術の問題は合理化の對象として数々論ぜられる。

労働は必ず何等かの技術を通じてなされる。随つて上述の如く労働の能率は技術の発達に左右せらるゝところが最も多い。技術は廣義に於ては既に述べた如く一定の目的實現の工作即ち手続であるが、こゝでは此くの如く廣い意味を有しなない。一定の商品生産に関する合目的工作或は手続と解する。此くの如き技術は多

数労働の結合より成るが其の結合の仕方の合理化により技術の飛達が逐げられる。第一の飛達は労働の分化並に集中に依りてもたらされる。即ち分業並に協業による労働組織これである。

経済学の父と称する *A. Smith* が其の名著諸国民の富 (*The Wealth of Nation: - An Inquiring into the native and causes of the Wealth of nations, 1776.*) に於て、先づ分業 (*division of labour*) を論じたるは蓋し分業を以て生産力増大随て國富増進の基本的條件と見たるによるであらう。*A. Smith* は分業の利益を挙げて

(1) 各人の熟練を増すこと (2) 一の仕事より他の仕事に移るに當り通常損失する可き時間を節約し得ること (3) 労働を容易にし時間を節約し且一人をして多人数の仕事をなし得べき機械の発明を促すことの三としたが後其の祖述者等に依りて更に 2, 3 の利益が附加せられた。即ち (4) 各人をして其の才能に適應せしむる業務に就かしむること (5) 生産用具の利用を全からしむること (6) 業務習得に要する時間及び費用を節減せしむること等これである。

分業の生産力増大が如何に著しいかは *Smith* の挙げてあるピン製造の例によつても知ることが出来や

う。

分勞に對し協勞も亦生産力増大に貢献する。協勞には同質協勞と異質協勞とあるが、後者は分勞と表裏の關係にあるも、前者は分勞と裏れる立場に立つものである。即ち一定の生産行程に於て同質の多数労働が相並びて同一效果に向へるものを指すのである。協勞の生産力が個々の生産力の總和より大なるは *K. Marx* も述ぶるところである。

以上の分勞或は協勞は技術に関してなされるが故に之れを技術的分勞或は技術的協勞と曰ふ。近き *Manufacture* が手工業より発展して大いに生産力を増大したるは此の技術的分勞或は協勞を利用して生産力を増大せる著しい例である。*Manufacture* は分勞に基づく協勞を基本とする労働の總合的有機的体系より成れるものである。

第二の技術の発達は労働の機械化である。即ち生産過程の主要部分が労働者の労働から解放せられて機械によつて自動化せらるゝ組織の発現である。近代的大工場 (*Factory*) は之れによつて生れたものである。かくて技術は更に機械具物の発達と労働の合理化により益々生産力を増大するに至つた。

技術の第三の発達と認むべきは残余労働の合理化で

あうう。夫れは第一に所謂残餘労働即ち機械の組立労働、部分的加工労働、運搬労働及監視労働等の機械化されざる労働の標準化に現はれ、第二に夫れの組織的作業行程への編入に現はれる。技術に関する限りに於て *Taylor system* は第一、*Ford system* は第二を代表するものであらう。

Taylor system の発現は最初賃銀制度の研究に註照するが技術に関しては科学的研究に基づいて最も能率高き標準作業を設定することを中心とする。即ち(1) (正の要素に分析して之を単純化すること、(2) 之等の要素につき有效なる作業と) 一定の作業と無益なる作業とを互に唯一最善の標準作業を決定する、(3) 此等の成分作業に要する標準時間を決定する。*Ford system* は技術に関しては *Conveyer* を伴ふ流水作業組織に其の特質を認めねばならぬ。之れが為めには生産物の標準化、大量生産、労働の極度の分化並に標準化が前提せられる。流水作業といふのは生産過程の細分と生産物の技術的生成の順序に基づく結合とによつて生産過程を時間的に空間的に相互に連綿する一つの單流作業たらしめたるものである。この作業過程は *Conveyer* 即ち生産過程にある部分品を運んで徐々に移動して行く *belt* 或は *Platform* の採用に依つて一層合理化される。

最後に技術に基づく労働の生産能率の増進は個人技

術にありては熟練と教育に依るも、組織的技術にありては更に組織の合理化によらねばならぬ。而して商品生産は漸次個人的技術を通じてなされるよりも、漸次組織的技術を通じてなされるところに重きがかけられる。こゝに経営の合理化の問題が存する。

第五項 生産財

生産財は自然の地物に労働を加へて自然より分離したるものにて更に他の財貨の生産手段たる財貨である。随て之は生産せられたる財貨にして生産の手段たる財貨といつてもよい。併しこれは生産せられたる財貨であるが故に資本主義社会に於ては商品である。即ちそれは他の商品を生産する手段たる商品である。故にそれは商品生産の原始的なる生産要素とは言ひ得ない。併し資本主義社会に於ける商品の技術的生産に於ては商品は相互に他の商品の生産要件となるが故に、

この生産手段たる商品を生産要素といふも現象の把握としては不合理ではなからう。

生産財に相當するものを従来單に資本と云ひ、或は營利資本 (*Acquisitive Capital, Erwerbshapital*) と區別して生産資本 (*Productive Capital, Produktivkapital*) といふものがある

も其の客體にあらざることは既に述べた所である。

生産財が商品生産の手段たるには二つの方面がある。即ち一は労働対象としてであり、他は労働手段としてである。例へば採掘生産に於ける採掘物体、育成生産に於ける育成物体、加工生産に於ける主要原料 (*Principal material*、一綿布生産に於ける綿糸、綿糸紡績に於ける棉花の如く生産物の主要なる實價を占むもの) 及び副原料 (*Subordinate materials*、一糸料、繕等の如き生産物の實價に附加されるもの) 並に移転生産に於ける移転物体等は前者に属し、石炭、機械油、ガソリン等の如き所謂補助原料 (*subsidiary materials*) 並に機械、工場等の生産用具並に設備及び動物並に生産せられたる動力等は後者に属する。即ち後者は労働の能率を増進せしむるための技術的補助手段たるものであり、前者は労働が其の生産の対象とするものである。

「生産財は亦原始生産的生産財と第二次生産的生産財に區分することが出来る。が原始生産的生産財の豊富なりや否やは商品生産に重大なる影響を及ぼす。これ各國が豊富なる富源を求むるに急なる所以である。」

更に生産財の區分につき傳統的に行はるゝ重要なる

ものは固定生産財と流動生産財の区分である。後者は例へば主要原料、副原料或は補助原料の如く唯一回の生産に用ひらるべきものを云ひ、前者は機械工場等の如き数回繰返し同様の生産に用ひらるべきものをいふのである。然し同一物でも場合によつては或は流動生産財となり、或は固定生産財となることがある。例へば工場に据付けられたる機械は固定生産財なるも其の生産者又は商人の手に在る間は流動生産財なるが如く、大抵が対象或は補助手段となる経済行動の異なるに従つて異なることがある。

固定生産財は流動生産財によつて作られ或は維持せられ流動生産財は又固定生産財によつて作られる。両者は互に相助け相補つて生産に協力するが故に一國經濟に於ける兩者の分量の適當なる均衡は甚だ所要である。

生産財の獲得は原始生産的生産財にありては自然に採取的或は育成的労働を加へてなすが、第二次生産的生産財にありては原始生産的生産財或は他の第二次生産的生産財に加工的或は移転的労働を加へてなす等の區別はあるが資本主義社會に於ては大抵等は商品として所謂前段企業家の手によつて荷らされるものである。

第三節 商品の生産費用 (Expense)

商品の生産は既に述べたる如く營利生産としてなされる。随つて之れが生産要素に於ける費用は次の諸費用より成る。

1. 營利的生産要素たる資本に對する利子

2. 技術的生産要素に對する費用

(1) 地代 生産に要する土地其他の占有せられたる自然の使用に對する對價

(2) 勞賃 生産労働に對する對價

(3) 生産財に對する對價

(1) 持續的生産財の消耗部分に對する費用 例へば 一萬円の機械を 20 年間使用し得るとすれば一年の平均消耗部分に對する費用は千円である。

(2) 消耗的生産財に對する費用 原料、補助原料等の如く一生産期間に消耗せらるゝ生産財に對する費用

生産費用は間接費用と直接費用に区分せられることがある。一定の資本が投下せられ一定の規模の經營が営まれる場合、生産物其物に直接依存する費用即ち生産物の増減と共に増減する費用を直接費用といひ、生

産物数量とは何等関係なく常に必要とされる費用を同
時費用と云ふ。大体に於て労働対象に加へられる費用
は凡て直接費用であり、設備並に技術的補助手段等の
労働手段に費される費用は間接費用である。一般の傾
向としては間接費用の割合が増大する傾向がある。

次に生産費と生産物との関係を考察せよ。前者の
関係に於て最も重要なものは生産物の生産数量増加に伴
ひ生産費用に如何なる変化を生ずるか、の点即ち所謂費
用原則に関するものである。之れについては従来大体
三箇の法則が行はれるとされる。即ち生産費用逡増の
法則、生産費用逡減の法則及び生産費用一定の法則之
れである。

生産費用逡増の法則といふのは生産数量の或程度以上
の増加に伴ひて単位生産費用の漸増する事実を指す。
この法則は収益逡減の法則の反面をなすものにて随て
農業に於て早く著るしく現はれる。生産費用逡減の法
則は生産数量を増大するに随ひ単位生産費用の漸減す
る事実を指すものである。この法則は合理経営組織の
採用即ち所謂組織に於ける節約 (*The Law of Econo-
my in Organization*) 並に大量生産の法則 (*die Gesetz der massen Produktion*) 等によ
つても知らされる。随てこれは工業商業等に於て最も

顯著に現はれる。

生産費用一定の法則は生産数量の増減に伴ひて単位生産費に変化なき事実を指すのである。手工業、美術工芸等大量生産の法則や組織に於ける節約の利用し得ざる生産業にして土地或は自然を主なる生産要素となさざるものに現はれる事実である。

尚ほ同一種類の商品の生産費用も決して同一ではない。経営、設備等の生産諸条件の相異に基づいて差を生ずるものである。一社会に於て最高の生産費用を社会的限界生産費用といひ、最低のものを最低若しくは最少生産費用といふ。而して其の商品の価格形成に關して問題となるのは社会的限界生産費用であり、生産費用に平均利潤を加へたるものを一般に生産費といふことは既に述べた所である。

第四節 商品の生産主体

第一款 企業 *Enterprise, Unternehmung*

第一項 總 說

企業は通常生産の要素を結合して生産を遂行する活動若しくは其の活動形態と存するも、これでは企業の特質を十分に現はしてはゐない。企業以外の他の生産形態との区別も不明であり且つ企業と資本との関係或は其の営利性等重要な特質を十分に現はしてはゐない。故に企業は次の如く定義せねばならぬ。即ち

“企業とは継続的に資本を運用し以て技術的生産要素を結合して営利を追求する活動若しくは其の活動形態である。”

随つて企業は當然に資本計算を中心とすることとなる。資本を運用して営利を追求する主要なる形態は (1) $G - G'(G+g)$ (2) $G - W - G'(G+g)$ (3) $G - W - P - W' < \frac{W}{W'} G' < G$ の三つであるが、第一は貨幣の貸付が其の代表的なるものであり、第二は財貨の賣買が其の代表的なるものであり、第三は財貨の加工販売が其の代表的なるものであつて、最後のものが最も代表的なる形態であることは既に述べたところである。以上の表式に於て G は最初の投下資本たる貨幣を意味し G' は總所得即ち最初の資本が利潤を伴

つて回収されたるものをいふ。而して W は商品を意味し W' は W から生産されたる商品を意味する以上、同様の形態に於ても結局 G は G' は即ち $G + g$ となり g なる利潤を追求することとなる。故に g をなるべく大にせんとせば G を何るべく小にし G' を何るべく大にすることが必要である。而して之れが爲めには一定の作業設備と作業組織を前提として且つ之れが合理化を必要とする。このことは皆かも経営 (*management, Betrieb*) の課題となる。故に企業は経営に依つて其の目的を達成せられる。

以上の形態より推知せらるゝ如く企業は凡て資本に
出資する。而かも資本は ^{有するもの必ずしも企業時能力を得せざるを以て} 大資本を要し且資本 W に
資本主義経済の一特色たる企業家と資本家の分離が起
る。この傾向は近時交通機関の発達に伴ひ市場の拡大
さるゝに至り機械の発明、大工場組織の発展につれ益々
大資本を要し且つ貨幣信用の発達に伴ひ資本の移動
自由となるにつれて事業の経営者は変轉極りな経済
界に立ち將來の需要を察し、巧に大企業を經營するの
手腕を要するに至り且つ多数労働者の信頼を得ることを
要するに至りて益々甚しくなり、資本家は專に利子
所得者 (*Rentier, Rentuer*) として止まり、企業
家は利潤追求者として専ら生産活動をなすに至つた。

併しこのことはやがて優秀なる企業家が資本家たるの前提をなすものにて、此の如き企業家が資本家を兼ねるに至れば企業家は経営を合理化し、能力優れたる個人重役をして最も有効に企業を經營せしめ仕事を完成して其の地位を益々強固ならしめる。之れ所謂血代の獨立資本家である。

企業を遂行するものは企業家 (*entrepreneur, enterpriser, Unternehmer*) であるが、夫れは資本を懸つて經濟社會を馳驅する騎士なるを以て現代社會に於ける企業家の地位は誠に重要である。

企業家は第一 企業の經營に関する一切の決意、計画、指揮をなし、第二に其の結果より生ずる損失の負担をなすを以て其の本質的任務とする。故に企業の運命は全く企業家の才能に賭けられてゐるといつても過言ではない。

次に企業と經營との關係について一言しやう。企業は既に述べた如く資本を運用して技術的生産要素を結合し以て利潤を追求する活動若くは活動形態であるが經營は企業の利潤追求の目的を達成せしむる爲めに屬する一切の技術的組織並に活動である。故に企業には必ず經營を伴ふものであつて、經營の良否により企業の運命が決せられる。企業家の第一の任務たる事業遂

行は實に此の経営の活動である。

第二項 企業 の 形態

企業の形態は種々なる見地から考察し得るも最も要
且つ重要なものは其の主体の組織を中心とするもので
あらう。これ企業に於ては其の目的を達成するため資
本運用に伴ふ危険負担と資本運用上の事業経営とが爲
されねばならぬが、此の機能を営むものは企業主体で
あり隨て企業主体の組織如何は利潤獲得の上に最も重
要なる關係を有するからである。

企業主体はそれが個人に依て組織さるゝや團體に依
て組織さるゝやに依て個人企業と團體企業とに分つ。
而して團體企業は夫れが会社なりや組合なりやに依て
会社企業と組合企業とに分類せられる。

個人企業は資本運用上の危険負担と事業経営の二機
能を企業主体たる個人の兼めるものである。故に (1)
企業家は鋭意熱心にその企業の経営に當るを以て夙興
夜寐なりき經營界に處して敏活果斷に行動し得る等の
長所あるも反面に (1) 一般に個人の才能、實力には
限りがあり、隨て企業の規模は原則としてかならざる
を得ず (2) 企業家の死亡、挫折等に依て喪失を
来すこと少からずして企業の永續性を缺く等の缺點あり

るを以て、此の企業形態は所謂後期資本主義社会に於ける企業形態としては一般には適せざるに至る。然し小規模或は手工業的企業の経営は個人企業に依つて最も良く其の目的を達成し得られる。

団体企業中最も重要なるは会社企業である。会社企業は法網上合名会社、合資会社、株式会社及株式合資会社の四種に分れるが此等は其の形態の異なるに従て危険負担と事業経営の二機能の所在を異にする。

即ち合名会社は個人企業が個人の死亡等により崩壊せんとする時遺族等が共同して其の事業を継承せんとするに端を現したものであつて二人以上の者が其の勞力と資力の全部を捧げて事業経営に當るものであつて危険負担も事業経営も複数の企業家によつてなされると見られるものである。

又合資会社は伊太利の *Commenda* に端を現せるものにて無限責任社員と有限責任社員とより成り、前者は合名会社の社員と同様危険負担と事業経営の二機能を営むも後者は責任の範囲に於てのみ無限負担の機能を営むものであつて事業経営の任には當らないものである。又株式合資会社は合資会社と同様無限責任社員と有限責任社員とより成るも有限責任社員のみが提供する資本が株式に分れ、自由に譲渡され得る点に於て

合資会社と異なる。此等に反して株式会社は資本の結合であつて資本は株式に分れ、株主から持株に憑じて集められ、株主は唯この持株の金額の限度に於てのみ無限負担の責任を負ふものであり、事業の経営は株主中から選任せられたる取締役が之を営み株主は株主總會を通じて事業の経営に参加し得るも事実上は多く取締役の爲す所に任せる。会社企業は個人企業に比して一般に多くの資本と異りたる才能を集めることが出来且つ永続性を有するも敏活果斷に處置し得ざる欠点があるが事業經營者に其人を得れば成績は大いに善がる。隨て合名会社の社員、合資会社及び株式合資会社の無限責任社員並に株式会社の上級役員の手腕が其等各会社の運命を支配してゐるといつても過言ではない。現代の經濟社会に於て会社企業中最も優勢にして重要なるは株式会社である。これ株式会社は

- (1) 資本が多数の小額の株式に分れ、株主の責任は有限にして又株式の譲渡自由なるを以て大資本の吸収に適すること、
- (2) 企業そのものは株主とは全く独立して存在し以て永続性を必要とする企業を行ふに適すること、
- (3) 大資本を有するが故に企業經營に最も適する大人物を廣く天下に求め得ること、

(4) 会社の状況、事業の成績等を公表し且つ株式は取引所の取引物件となること多く、一般社会より其の事業経営に対して自ら監視せらるゝこと多く随て一般に信用を有すること等の長所を有するからであらう。就中第一の長所は資本主義的社会に於て最も優勢を持するに決定的なるものである。

以上の如く株式会社は現今最も優勢に発達せる企業形態ではあるが、其の経営は必ずしも完全に行はれてゐるとは云へぬ。元来株式会社は資本の結合に過ぎざるが故に之れが良好の成績をあげるが爲めには其の機関が十分に職責を重んじて活動することを必要とする。株式会社の機関には意思機関として株主總會があり、行爲機関として取締役があり、更に監査機関として監査役があるも、企業の盛衰に最も重大なる関係を有するものは取締役である。

株式總會は營業の方針、取締役、監査役の選任、利益剰子の配當、社債の募集、定款の変更等一切の會社の意思を決定するものであるが、元来株主の多数は事業に通曉せず隨てその經營につき常に十分なる注意をなさずして單に配當の多少にのみ留意するものであり會社永遠の利益を考へず隨て事業の発達に障礙を及ぼすことも少なくない。又監査役は株主に代つて取締役の

行動を監督するものではあるが、動もすれば有名無実となり、或は却つて情實に捉はれて十分なる監督をなし得ざることが多い。

實際上會社の事業を両肩に担つて事業經營の任に當る者は取締役であるが、併し取締役は一面に於て株主總會決議及び監査役等の制肘を受くるが故に個人企業に於けるが如く果敢敢活に行動することや、事業永遠の大方針の下に經營の任に當ることを得ざる等の場合があり、且又反對に其の有力なる地位を利用して株主の利益を無視し私利を圖るの横暴をなし或は其の政治的手腕を振つて株主總會を離弄し、私利の爲めに會社の利益を全然犠牲にすること等の弊害も起り易い。

要之株式会社は現代の經濟に最も適したる企業形態ではあるが、其の經營に當つては、特に取締役に適當なる人物を得なければ到底好成績を擧ぐる事不可能であるばかりでなく、却つて社會に禍を及ぼすものである。

會社企業にあらざる団体企業には組合企業があるもこれは會社企業に圧倒せられて極めて劣勢である。商法上の匿名組合契約其他民法上の組合契約に依りて組織せらるるものである。

以上述ぶる如く現代の經濟社會に於て最も有力なる

企業形態としては、會社特に株式会社であるから、株式会社が社会に及ぼす影響は甚だ大である。故に次にその社会に及ぼす影響に就て述べてやう。

株式会社は既に述べた様な長所や短所を有するが故に事業の大小や其の性質に依り株式会社企業に通せざるものあるも資本主義の高度化に伴つて漸次に其の範圍の擴大せらるゝ傾向がある。株式会社は既に述べた如く小資本を集めて大資本となす機構であるから

(1) 小資本を以ては到底実現し得ざる大企業を起すことが出来且つ (2) 小資本所有者をして大企業の経営に参加せしめ、又 (3) 其の責任が有限なるを以て将来巨利を得るの見込あるも損失危険少からざるが如き、或は収益少きも公衆一般に利益を與ふるが如き事業、例へば鐵道、海運、海底電信、運河、航空事業等の如きを成立せしむることが出来、又更に (4) 有爲の人物を政府軍隊に集中せしむることなく民間に止めて、社会各方面に人材の配置よろしきを得せしめる等の利益を社会に與ふるも、他面に於て (1) 株式は投機取引に適するを以て社会一般に投機の念を誘致せしむるの虞があり且 (2) 投機の徒が起業熱盛なるに乗じ吾人を欺くの手段となり易く又彼等の私腹を肥やす手段に悪用され易い等の缺點あるも最も社会全般に及ぼす大なる影響

ぼ (3) 株式会社は所謂過剰生産の発生を助長し以て恐慌の原因となることであらう。即ち株式会社は大資本による大量生産に適するにより小資本の増加に便なるを以て好景気に乘じ資本を増額し規模を擴大し益々大量生産をなすも景気一変して生産物に対する需要減少するに及ぶも速かに規模を縮小すること困難なるを以て過剰生産を来し易く遂に恐慌の一原因を存すに至る。更に又 (4) 株式会社は多種多様の企業をなす場合危険を分散し得るの社会的機能を有するが故に一個人にして大資本を擁するものゝ資本に対する危険を減少し益々人的資本の集中を可能ならしめ資本主義の高度化を促進し其の弊害をもたらす。要之株式会社は國民經濟の発展に貢献するところ大である。と同時に資本主義の高度化を促進することによつて種々なる弊害を社会に及ぼすものである。

ぼ (3) 株式会社は所謂過剰生産の発生を助長し以て恐慌の原因となることであらう。即ち株式会社は大資本による大量生産に適するにより小資本の増加に便なるを以て好景気に乘じ資本を増額し規模を擴大し益々大量生産をなすも景気一変して生産物に対する需要減少するに及ぶも速かに規模を縮小すること困難なるを以て過剰生産を来し易く遂に恐慌の一原因を存すに至る。更に又 (4) 株式会社は多種多様の企業をなす場合危険を分散し得るの社会的機能を有するが故に一個人にして大資本を擁するものゝ資本に対する危険を減少し益々人的資本の集中を可能ならしめ資本主義の高度化を促進し其の弊害をもたらす。要之株式会社は國民經濟の発展に貢献するところ大である。と同時に資本主義の高度化を促進することによつて種々なる弊害を社会に及ぼすものである。

第三項 企業 の 結合

資本主義的經濟組織が高度化して来ると一般に平均利潤率の低下を阻止するため或は従来の利潤率の維持乃至増進を許るため自由競争を防止し、独占を確立せんとすることが自ら企業界に現はれて来る。此の現象は必然的に資本の集中となり又企業の結合となる。即

現中株式会社企業へ、団体企業は契約或は資本による企業
り個人企業は漸次団体企業結合に発展し、其の組織の
積大強化を圖つて其の目的を達成せんとする。企業
の結合は最初は企業家が自由競争に於ける相互の不利益
を防止せんとして消極的に契約に基き企業の聯合を圖
りたるに始まるも後には更に積極的に、或は契約に依
り或は資本に基いて企業の聯合或は合同を圖り、市場
を獨占することに依り利潤を壟断せんとするに至つた。
企業の結合には大体二つの方式がある。一は契約に
依る結合であり、他は資本に基づく結合である。

カルテル (*Kartell*)、プール (*Pool*)、シンディケート
(*Syndicate*)、「利益共同契約」 (*Interessengemeinschaft*) は前者に属し、トラスト (*Trust*)
コンツェルン (*Konzern, Konzern*) 等は後者に
属する。前者は一般に其の結合緩く、各加盟企業は各
々独立性を有し、協同目的のためにする統制は統して
其の経済活動の一方面に限らるゝを原則とするも、其
の程度は契約に依り決定さるゝが故に其の経済活動の
全面に亘ることも不可能ではない。“實際此種の企業
結合に於ては漸次統制範囲が擴大せられ、其の結合が
高度化される傾向がある” 随つて此種の結合の特質
は各企業が独立性を有し、其の結合が契約に基づくこ
ころにある。

之反復者は所謂見えざる手による資本的結合に基くものであつて、一般に其の結合は幾箇であり、統制は一箇の資本家意思を中心とする。此の資本的支配に限する各企業は全く其の独立性を失ひ其の経済活動の全面が統制せらるゝ場合と其の独立性を失はざるも事実上其の経済活動の全面が統制せらるゝ場合とがある。何れにしても資本的支配による経済活動の全面的統制を特質とする。随てこれが爲め必ず資本的支配の中心点として一箇の中央機関が存在する。

次に上述の二種の結合形態について説明しやう。

第一、契約による企業結合

(一) カルテル (*Kartell, Cartel*, 企業聯合)

カルテルは一般平均利潤の維持若しくは増進のため或は少くとも一般平均利潤の低下を阻止する爲め自由競争のもたらす相互の不利益を防止せんとする企業家の努力が契約に依て組織化されたものである。価格を圓じて凡ゆる経済活動の統制さるゝ資本主義経済に於てはこの企業家間の努力も価格を中心としてなされる。即ち或は直接に価格を協定することにより或は間接に販売条件を協定し生産量を制限し、又は販路を協定とすることによりて価格競争を制限し、其の変動を最小限度に止めんとする。更に進み

ては全般企業者間價格競争を事實上無にする機構にまで進展する。此の最後のもものは其の結合も極めて複雑強固となる。此の價格競争防止の機構の單純なるものを下級カルテルと稱し、其の複雑強固なるものを高級カルテルといふ。

カルテルは其の加盟企業の所在よりこれを地方カルテル、全国カルテル及び國際カルテル等に分つ。ことが出来るが、其の協定の内容から更に之れを種々なる種類に分つことが出来る。先づ下級カルテルは其の協定の内容により之れを次の四の形態に區別することが出来る。即ち

- (1) 價格協定カルテル (*Preis-kartell*)
- (2) 條件協定カルテル (*Konditionenkartell*)
- (3) 生産協定カルテル (*Produktionskartell*)
- (4) 販路協定カルテル (*Gebietskartell*)

これである。勿論實際には此等の二種若くは三種の混合形態の存することは言かまでもない。

價格協定カルテルは販路價格を協定するもので通常は販売價格の最低限度を協定する。此種カルテルは加盟諸企業の課利を生じ易く、爲めに継続困難となる場合も多い。

條件協定カルテルは多く、價格協定カルテルの種

足として成立するものであつて、販売価格の割引歩合、信用貸の期間、運賃、荷造貨の負担兼の販売並に支障等の條件を協定するものである。

生産協定カルテルは加盟企業が生産費を一定の標準に従つて制限するものであつて、諸種のカルテル中比較的成立し易いものである。

操業短縮即ち操短はこの一方法である。現代重工業に於てこのカルテルの成立し易いものは殆どないといつてもよい。

販路協定カルテルは販売区域を規定し各加盟企業はその地域に於て販売を独占し且つ互に他の地域を侵さざることと協定するものである。一國內に於ける地域協定よりも、國際間に於ける國境を境とする地域協定が比較的成立し易いため、國際カルテルの殆んど大部分は此種のものに屬する。

カルテルの特質は (1) 加盟企業間の協定に基く組織であつて、そこには資本的支配は存在しなり (2) 隨てカルテルに加盟せる企業は其の独立性を失はなり。 (3) 且つ其の協定による価格支配力は多くの場合に於て唯一産業部門内に限らるゝを以て完全に価格変動を統制除去することは困難である。殊に低級カルテルに於ては其の契約は多くは單純なる紳士協

定 (*gentlemen's agreement*) なるを以て、其の結合は弱く市況の変化により数々協定は一の空文に帰せしめられる。こゝに於てカルテルは必然的に更に高度化する。即ちカルテル直屬の中央機関を設け加盟諸企業への注文、或は其の生産物又は利潤等を全部一應これに集中したる上夫々協定の割當率に従て各加盟企業に割當てるものが生ずるに至る。これ所謂分配協定カルテル (*Verteilungskartell*) である。これには協定の内容に従つて次の如き種類がある。

(1) 注文分配カルテル (*Bestellverteilungskartell, Kartell mit Auftragsverteilungen*)

中央機関にて一切の注文を引受け之れを豫め協定されたる一定の割當率に基づいて加盟企業に分配するものである。故に加盟企業は需要者から直接注文を受けることなく凡てカルテルを經由して引受けることが其の義務とせられる。

(2) 生産分配カルテル (*Produktverteilungskartell, Kartell mit Angebotsverteilungen*)

生産協定カルテルの高度化されたるものであつて市場の需要に応じてカルテル中央機関が市場に提供

すべき供給總量を決定し、之れを各加盟企業に其の協定されたる能力に應じたる一定割当率に従つて割當てるものである。所謂入札カルテル (*Submissionkartell*) は此種カルテルの変態である。中央機関に於て落札者を内定しおき残余の各加盟企業は落札者よりも高く入札する仕組である。

(3) 利潤分配カルテル (*Energebnisverteilungskartell, Kartell mit Gewinnverteilungen*)

利潤の全部を一應カルテルの中央會社に納入し而して之れを一定の割當率に隨て加盟企業に分配する仕組を有するものである。利潤算出の方法は協定によつて決定せられるが故に種々雑多である。この形態の發展したるものが共同販賣カルテル (*Verkaufskartell*) であつて、加盟諸企業の生産物を凡て共同販賣所に蒐集し、共同販賣所の商標を貼用して之れを市場に販賣するものである。隨て加盟諸企業はその生産物を個々別々に販賣することは許されないのである。かくて一定の協定に隨ひ生産物の提供量に應じて利潤を各加盟企業に分配することゝなるものである。

利潤分配カルテルに於て中央機関が設立したる法人即ち株式会社、或は有限責任會社となり、自己の

計算に於て生産者たる加盟企業より生産物を購入し
自己の処に於て之れを販売するものをシンデケート
(*Syndicate; Syndikat*)と言ふ。シンデケ
ートに於ては加盟企業の商業的独立性は全く喪はれ
利潤は直接に各加盟企業に帰属せしめて豫め定めら
れたる標準に従て加盟企業全体に分配せられる。

かくてカルテルの最も発展したる形態は原料の購
買も共同になされ更に進みては経営の技術的独立に
も干渉し技術的設備上或は販路に於ける地位上加盟
企業の工場を特殊化し、或は一概に生産物を標準化
するに至る。これ所謂完成カルテル(*Perfektungs-
kartell*)である。完成カルテルに至りては加盟企
業は其の商業的独立性を喪ふのみならず更に其の技
術的或は工業的独立性をも喪ふに至り、加盟企業は
事實上全く独立性を失ふに至るも、その独立性の喪
失が利益協定に基づいてなされるゝところに *Trust*
と異なることを認め得るのである。併しながら完成
カルテルは契約に基づく企業の結合であるが利潤の
低下防止或はその維持増進を目的とするよりも寧ろ
生産或は経営の合理化を中心としてなされるゝもの
であるから真正のカルテルとは言ひ得ない。尚ほこれ
に属するものに各企業の原価計算の標式を共通にす

る計算カルテル (*Kalkulationskartell*) 或は原料輸入を共同に存す原料輸入カルテル (*Einkaufskartell*) 等ありて名はカルテルなるも同様に真正のカルテルとは言ひ得ない。

．反之プール (*Pool*) は主として英米に発展せる企業結合の形態であつて、大体独逸に於けるシンゲケートに相當するものである。これがプールと呼ばれる所以は此の結合形態の本質が供給を調節し價格を決定又は支配せんが爲めに同種企業の或る共通要素に就て合同或は合同計算 (*Pooling arrangement*) をなすことに存するからである。この共同要素として採用されるものには生産物 (交通事業の場合は運輸) 市場、特許及び収益 (總収益或は純収益) 等がある。プールの目的が過度の競争排除から獨占獲得の方向に進展せることはカルテルの場合と同様であるが、米國に於ては立法的圧迫のために独逸のカルテルの如く自由なる発展をなし得なかつた。我國に於てはプールは主として海運、保険業に關して存する。

③ 利益共同契約 (*Interessengemeinschaft*)

同種の企業が利潤又は損失を一定の割合を以て相互に分配分担すること並に進んでは經營の共同管理をも契約する結合と解される。此の結合は通常長期に亘る

契約（三十年乃至四十年）によつて規定せられてゐるが加盟企業は形式上独立性を維持し契約は何時にても解除され得べき性質のものなるを以て此点トラストと異なる。随て契約中と雖も常に解散若しくは解約後のことを考へずして活動をなし得ざるを以て其の結合は十分でない。概し一般に利益共同契約はトラスト合同への前提階段と見做される。

最近の E. G 染料株式会社は戦前の利益協同契約から発展したるが如きはその例である。

第二、資本による企業結合

① トラスト Trust

トラストは数種の企業が単一の利益を目標として、単一の資本意志に基づいて結合せるものであつて、利潤低下の防止並にその維持増進から最後に市場を統制し獨占價格による獨占利潤を最終目的となす点はカルテルと異らざるも、その特質は ① 資本結合を通じてなされる企業結合なること。② 加盟企業の経済活動の独立性が全面的に喪はるること。③ 之が爲必ず中央機関を有すること。及び④ 加盟企業が必ずしも同一産業部門に限られず縦の結合と横の結合のあること等カルテルがその結合の基礎を單に契約に置くことその結合が同種企業に限らるること即ち横の結合のみ

に限らるゝこと、契約に基づく範圍が概して部分的であること等の點に於て異なる。トラストは元來自由競争を制限するといふ理由で法律を以て *Pool* 或は *Kartell* を禁止せる米國に於て最初に發展せるものである。これは誠に皮肉な現象であるが資本發展の自然的過程に於て現はるゝ必然的現象である。

米國に於て最初に成立した *Trust* はロツクフェラー (J. P. Rockefeller) を中心として 1882 年に成立せる *Standard Oil Trust* である。此の *Trust* は美米法の信託法理を利用したるものであつて信託制トラストとも稱すべきものである。これを併合トラスト (*Combination trust*) ともいふ。此の結合の仕方は各加盟企業が其の株式の全部若くは其の企業を左右し得る株式数を信託契約の下に受託者事務局 (*Board of Trustees*) に移轉し、其の代償として信託証券 (*Trust certificates*) を受取り、かくして受託者事務局が加盟企業の全部を統制する仕組みを有するものである。之れ *Trust* の名を生ずる所以であつて之れがトラスト固有の機構である。

併しながらこの *Trust* の出現に対してアメリカの輿論は大いに反對し高等法院は違法の判決を下し、アメリカ諸州はトラスト禁止法 (*Anti-Trust Law*) を

制定して之れを禁止し、遂にアメリカの國法として
1890年 聯法トラスト禁止法 (*Federal Anti-Trust Law*) が制定さるゝに至つた。之れをシヤ
ーマン法 (*The Sherman Act*) と云ふ。かくて
Trust は皮肉にも更に強力なる結合を有する持株
會社 (*Holding Company*) 制の *Trust* に發展した
のである。この組織は加盟企業の株式の全部若しく
は其の企業を左好し得る株式數を信託契約よりも更
に強力なる売買契約によりて買収し、新に設立した
る持株會社の手に之を掌握せしめ以て加盟企業全体
の統制を計らんとするものである。此のトラスト形
態に對してもアメリカの裁判所は之を違法として幾
々解散を命じたるを以て *Trust* は更に高度化し、
合同 (*Fusion*) 及び買収により全く法律上に以て
も一企業として結成さるゝに至つた。 *Fusion* とい
ふのは二若くは二以上の企業が全体として一の企業
となることを云ふものにて、それは既存の諸企業を
解散して新なる企業を結成することにより、又既存
企業の一が依然存続して他を吸収することによりて
なされる。買収は *Fusion* と酷似せるも、被買収
會社は買収會社から現金又はその社債を受取り、又
買収後に於ても必ずしも解散を伴はざる等法律上の

取扱いを異にする。此の会社も嘗て *A. Harman Act* 違反として告断せられたが、未だ解散を命ぜらるゝには至らなかつた。

上述のトラスト形態に於て知らるゝ如く凡て加盟企業は其の独立性を完全に奪はれ單一の資本意志の下に單一の利益を追求する全体の一部と化する。トラストに於て此の單一の資本意志の下に支配する企業は元来横の企業結合と称せらるゝものであつたが併しそれは必ずしも *Trust* の本質に關するものではない。*Trust* は同時に縦の企業結合 (*Vertical Trust or Horizontal Trust*) をも包括することがある。何れも混合企業であるが特に前者を經營合同 (*Combination*) ともいふ。

(E) コンツエルン (*Konzern, Konzern*, 財團)

諸企業間に何等表面上の契約なくして持株、株式交換、重役交換等の諸方法に於て資本的になされる結合關係がある。此の關係中最も重要なものは參與 (*Beteiligung*) であるが、參與は一企業が持株の形式に依て他の企業を支配する關係である。持株による独占的支配の確立は *Trust* であるから、此處にはそれを意味しない。事實上其の企業を支配し得るだけの株式を取得すればよい。所謂管理会社 (

Kontrolgesellschaft)は此の参興行爲のみを業とする特殊の企業である。

一團の企業が利潤追求以外に特別の目的なくして此の参興を中心とする複雑なる資本的連鎖を以て結合され、そこに参興関係の集中点たる支配的企業が生じ之れに依て資本的支配網の全構造が支配される、場合、普通に謂はるゝ *Conzern* が成立する。即ち *Conzern* の本質は資本的支配一般であつて且つ其の結合の目的が特定せざるを以て金融資本の勢力の伸長と共に無制限に擴大され得る。かくてコンツェルンは通常金融機関を中央に有する。實に *Conzern* は資本的支配の最高の形態にて、中には大トラストさへ其の支配下に属せしむるものあり、独り一産業市場の独占のみならず、國民經濟を支配せんとする傾向がある。金融資本が独占に発達せる所に於ては國民經濟は數々の *Conzern* に依り支配されるゝが如き現象を呈するに至る。例へばアメリカの重要産業が *Morgan Conzern* と *Rockefeller Conzern* の支配網に二分せらるゝが如き其の好適例であらう。

第三、國際的企業供給

資本主義經濟に於て企業の國內的独占が高度化する

れば必然的に国際市場獲得の競争から *Dumping* が起り相互に不利益を蒙ることから遂には国際的結合にまで進展する。殊に大戦後に於ける特殊事情は国際カルテルを盾しく発展せしめ更に国際トラストによる資本の国際的交錯をも促した。かくて世界経済の基礎的工作が進められ世界資本主義の問題が之れをめぐつて動いた。これ資本主義自然の発達過程であるが、他面に於て近時国家主義或は国民主義の勃興は世界経済の工作に著しい障壁を興へ国民経済間に於ける資本主義の存続をすら問題とするに至つた。

第四項 企業の経営

経営 (*Betrieb, management.*) は企業の目的を達成するための技術的組織である。即ち $G - W < \frac{pm}{A} \dots P \dots W' < \frac{w}{w} - G' < \frac{G}{g}$ の生産過程に於て g を成るべく大ならしめんとする合目々的なる作業組織より成る生産単位である。作業組織は云ふまでもなく物的設備と人的労働組織を必要とする。随て経営は物的設備と人的労働組織を前提とする作業組織より成る合目々的なる生産の単位体と言ひ得る。然るに企業は官利追求の組織体であるが故に一企業が数個の経営

を包含する場合があり又数個の企業が一経営しか消せざる場合がある。

経営は労働過程としては合目的なる作業組織であるが故にその指導精神は技術的合理主義である。即ち経営は成るべく生産費用を小にして成るべく良品を成るべく多量に生産せんとする作業組織である。この点企業の経済的合理主義たる営利主義即ち生産費用をなるべく小にして成るべく利潤を大にせんとするのと對照をなすが、この利潤を大にせんが爲めには成るべく良品を多量に生産することが一般に必要であるが故に経営は労働過程或は作業過程をして技術的合理主義を遂行することによつて企業の目的を達成し得る組織である。これ経営が企業の目的を達成するための手続的行程たる所以である。

経営は生産単位であるが故に言ふまでもなく一箇の意志によつて統制せらるゝ組織である。即ち其の物的設備と人的労働組織は一箇の統制意志に依つて施設され、安排され、結合され、指揮され、監督さるゝ一体的組織である。然しながらこの一箇の統制意志によつて統制せらるゝ設備及び労働組織の一体はその組織必しも同一ではない。此の経営の組織の組織を経営の形態といふのである。経営形態はその組織の規模の大

小により之を大経営、中経営及び小経営に分つ。區別の標準としては或は労働者数、耕地面積等があげられるが、本質的には分業並に協業より成る労働組織の程度及び資本的生産設備の大小によらねばならぬと考へる。大経営は (1) 有利なる機械的設備の利用を可能有效ならしめ (2) 労働組織を有效ならしめ (3) 労働者の労働条件の改善を容易ならしめ (4) 資本利用に於て有利なる地位を占め (5) 原料機械等の購入、労働者の備入等につき有利なる地位に立ち且つ (6) 生産品の販處に當りても有利なる地位に立ち得る等の長所あるを以て中小経営に属する。かくて時代は大経営時代に進むも凡ての企業が必ずしも之に属するとは言ひ難い。中小経営の属する方面も少くない。

経営形態を歴史的発展的に見るときは次のやうな種別を生ずるであらう。

(Sombart)によれば商工業に於ける経営形態を歴史的に見て次の如く一般的に分類される。

(第一) 個別的経営 (小経営)

(1) 單獨経営 (2) 家族経営 (3) 助手経営

(第二) 過渡的経営 (中経営)

(1) 大規模助手経営 (2) 會社的小経営

(3) 個別的大経営

(第三) 會社の經營 (大經營)

- (1) 個別的大經營 (2) 手工業的大工業
(3) 工場制大經營

即ち大項目は經營者の人的結合形式による區別であり、小項目は作業組織の形式による區別である。思ふに經營状態は其の經營者の人的結合並に其の經營の物的並に人的組織の發展によつて發展せるものである。次に經營の最も代表的なる工業の經營の發展について少しく説明を試みやう。工業經營の形態は歴史的に次の如き發展を遂げたものと一般に認め得る。

- (1) 賃仕事 (job-work) (2) 手工業 (Handicraft)
(3) 家内工場 (House industry) (4) 手工的工場工業 (Manufacture) (5) 機械的工場工業 (Factory industry) これである。

賃仕事は賃銀を受け、一定の勞作を営むことを職業とするものであつて、これに出仕事と宅仕事がある。手工業は賃仕事より一歩進みたる形態にて若干の資本を用ひ、又一定の設備を備へたる仕事場を設けて勞作をなすものにて其の特質は親方 (Master, der Meister, Le maître) を中心とし、職人 (journeyman, der Handwerker, Le journalier) 及徒勞 (Disciple, der Lehrling, Le disciple) の

補助を以てなされ、主として注文生産なるところにある。この手工業者の組合をギルド (*Gild, Guild or Junft*) といふ。我國の屋敷は株仲間はこれに當る。家内工業は所謂散在的資本経営とも云ふべきもので、手工業が資本的に結合され、其の独立的地位を奪はれ、其の経営の中心は資本の支配たる企業家即ち問屋にあるものである。随てこゝには技術的には変化はなく其の社会的経済的变化があるのみである。この形態がそのまま集中的資本経営となり、特別の工場を設け多数の手工業的労働者をそこに収容して労作を営むこととなれば、マヌファクチュアが出現したのである。故にマヌファクチュアは手工的工場工業といふことが出来よう。

マヌファクチュアの特徴は (1) 機械を未だ使用せざるが故に技術的には家内工業、手工業と異らざるも (2) これを一の仕事場たる工場に集中せしめて仕事をなさしめる等から (3) 新式労働組織による合理化がもたらされ、且つ (4) それが資本的支配に属せる所にある。マヌファクチュアに分業或は協業の労働組織の合理化が取り入れられることから、其の生産力は非常に増進することゝなつた。然るに次で起つた動力の発見、機械の発明は必然的に経営状態に一大変革をもたらした。

これ産業革命 (Industrial Revolution) を惹き起したる近代工場工業の誕生である。

工場工業の特質は (1) 作業労働を人の手から機械に移したところにあるが、そのことは必然的に (2) 膨大なる資本的支配と (3) 大工場的設備の装置を要求すること、存ったところにある。工場工業の出現に伴つて生産力は素晴らしい発展を遂げたが更に経営形態の発展は其の内部経営組織の発展によつて継続され、益々生産力の発展が続けられつゝある。内部経営組織の発展は機械の発達を中心とする作業過程の合理化と作業管理組織の合理化によつてもたらされつゝある。前者の最も発達せる形態は既に述べたる流水作業組織 (Fließarbeit, conveyor system) であり、後者についても種々なる組織が考案実施されてゐる。

即ち軍隊式組織 (military or Line Organization) 機能的組織 (Functional organization) 参謀式組織 (Line and Staff Organization) 及び会議式組織 (Committee Organization) 等其の主要なるものであるが、各々一長一短あるを以て其の作業の性質並に現実の状況に應じて、其の採否を決定せねばならぬ

第二款 企業以外の生産形態

第一項 總 說

資本主義経済に於て支配的なる生産形態は企業である。資本主義社会に於ては官利主義が其の指導精神をはせるを以て凡ゆる生産形態は企業化される。即ち手工業も農業すらも漸次企業化の過程を辿つてゐる。唯過去の生産形態であつて企業化されないのであるは其の性質上企業化の不可能なる自己生産である。自己生産は自己若しくは家族の消費の爲になす生産である。自給自足の時代に於ては主要なる生産形態である。たゞであらうが、而して近代に於ては自作農の経済に最も多くその形態を留めてみたが、それも漸次企業化されて、今では各家族の経済即ち家事経済の内に残つてゐるに過ぎない。企業以外の生産形態の中最も重要なものは、或は將來の生産形態の萌芽とも見られ得る資本主義経済の缺陷補正の爲めに、又は公益保護の爲めに、公的に或は私的に現はれたるものである。而してその主なるものは官公業と協同組合である。共に官利の排除を究極の目的とする。随て次にこの二者に就いて説明を試みるであらう。

第二項 官公業

生産主体が國家自治体其他の公共の團體なる場合之れを官公業といふ。官公業には公益のため制限は受くるも其の經營は一應管利主義の原則に従ひ、企業と同様利益を追求するものと、全く利益を度外視して何等かの公共目的の爲めに單に公の事業としてのみ經營するものがある。前者を一般に公企業 (*öffentliche Unternehmung*) と言ひ、後者を公事業といふ。

第一、公企業

公企業は其の經營が管利主義によつてなされるが故に私企業との相異は唯其の企業主体が異なる外、外觀上認められず。然しながら其の利益の帰屬が私人なりや、公の團體なるやに就ては大いに其の本質を異にする。即ち公企業の収益が結局公益の爲めに使用せらるゝ点に於て企業との本質上の相異が認められる。經營方法の企業的なることは其の手段に関するものであつて本質には關するものではない。

公企業の生産形態としての缺點はその管理制度と計理制度とにある。即ち公企業は經營関与者と企業責任との關係が薄く、且つ經營指導者たる官僚は位

階等級によつて配列せられ、各々権限が規定によつて與へられ、其の活動は比較的嚴格なる規則の下にあるを以て敏活なる判断と熱意を欲し、所謂「お役所風」となつて、その管理は拙劣、非経済的となり而かも計理制度不完全なる爲め損益計算や原価計算がなく、その経営の成績を評価されることのないところにある。

然しながら他方に於ては公企業は極めて低利を以て巨大なる資本を集めることが出来、不正なる競争に累せられることなく、名譽を伴ふが故に比較的低い報酬を以て優秀なる能力を使用することが出来、又従業員の手公心を刺戟することが出来、更に公租公課の負担を免れ、公共団体の注文に對して事實上優先権を有して販賣上有利なる等の長所がある。故に管理制度及計理制度を改善し且つ多くの長所利用よるしきを得るならば、或は私企業に遙かに優る生産形態となり得るであらう。

(第二) 公事業

公事業には全然経済的の見地から管理されることなき公共的施設 例へば学校、遊病院、各種試験場等の如きものと、経済原則に従ひつゝ、社会一般の福利を目的として施設管理されるものがある。リーフ

マン(Liepmann)は前者を公官造物といひ、右
者を公経済といふも共に収益を目的とせざる点に於
て公企業と異なる。

公事業の本質は財貨の配給、設備利用の對価を決
定する場合明白に現はれる。即ち此の場合原則とし
て無償主義、或は実費若しくはそれ以下の手数料主
義が採用される。其の何れによるかは消費又は私用
が一般的なりや、之れを奨励或は強制すべきや否や、
財政負担の大小、對価收受の手段の繁簡等によつて
決定せられる。何れにしても其の本質とするところ
は官利的要素を排除するところにある。

公事業は公企業と同時存る長所短所を有するも共
に其の程度は公企業より遙かに著しい。

以上の公企業共に公事業は統制経済或は計画経済の
発展につれて益々発達する。夫れが生産形態として
の優劣は國民経済との関係に於て考慮を要する。資本
主義経済下に於ける公企業並に公事業は資本主義経済
の缺陷補正に於て又事業の性質上公益保護の見地に於
て其の存在の意義を有する。

一般に現在ノ経済組織の下に於て公企業或は公事業
として採用されてゐる主要なるものは、(1)事業其のも
の、性質が独占的であるが故に公益性の大なるもの

(例へば郵便、電信、電話、鉄道、市街鉄道、水道、瓦斯及電氣事業等) (2) 國民或は市民の生活により公益性の大なるもの(例へば食料品卸売中央市場、塩の専賣等) (3) 社会政策的見地より公益性の大なるもの(例へば公設小賣市場、公營小住宅、簡易保険、貯蓄銀行、庶民病院、授産場、職業紹介所、公設貨屋、社会保険等) (4) 風致、保健、防災等の目的より公益性大なるもの(例へば保安林、風致林、傳染病院等) (5) 軍事上、國防上の必要より公益性の大なるもの(例へば製械工場、兵器廠、造船所等) (6) 通貨信用により公益性大なるもの(造幣局等) (7) 徴税手段に適するもの(例へば煙草専賣、マソテ、酒の専賣等) (8) 同種は一級國民生産力の増進に資するもの(例へば職業学校の試験場、検査所等) 等其の主要なるものであらう。

以上のものが公企業として經營さるゝやは其の目的とする公益の性質並に財政状態、或は社会状態等に依て異なる。

第三項 協同組合 (Cooperation, Genossenschaft.)

協同組合は經濟上の目的を互助若くは協同に基いて

達成せんとする人々の結合であつて、其の特質は小農
手工業者、小商人、労働者、サラリーメン等の所謂社
會の中産階級以下に属する人々の結合であり、且つ結
局組合員の利益を互助若くは協同の力により獲得せん
とするところにある。

達成せんとする経済上の目的により消費組合或は購
買組合、信用組合、販売組合及び利用組合或は生産組
合等に分つことが出来る。信用組合、販売組合及び利
用組合或は生産組合等は主として組合員の企業を助成
するものである。消費組合或は購買組合は生産財の購
買に關する限りに於ては企業を助成するものと見るこ
とも出来るが、これは一般に家事経済を補助するもの
である。企業を助成する組合と家事経済を補助する組
合との間には非常な相違がある。前者は單に金融、配
給、加工等の企業活動の一部を補助するに過ぎないも
ので企業を助成するに於ては存続の意義を持たぬが、消費組合
或は購買組合は家事経済に對する全面的補助をなし得
るものにて一種の共同経済として独立の生産形態たり
得るものである。

併しながら組合員の企業を助成するものであつても
家事経済を補助するものであつても、それ自身は決して
營利を目的とするものではないから、之れを企業と

いふことは出来ぬ。要するに協同組合は所謂社会の中
産階級以下の人々の相互扶助の原理の上に立つ自助的
組織であつて直接に營利を目的とせざる生産形態なる
点に於て企業と異なる。随つて夫れは人の團結に重点を
置くものであつて 單なる資本の集合ではない。かく
て各組合員の出資金額は一定の制限を受け組合員数は
一般に多数であり、事業は選挙せられたる理事によつ
て執行せられる。協同組合は各國に於て各々特色あり
て、日、獨、伊に於ては信用組合最も発達するも、英
國に於ては消費組合が特に発達してゐる。併し生産形
態として最も重要なるは、一種の共同経済として成立
し得る消費組合である。

消費組合 (*Consumption association*,
Konsumverein) は消費者が團結して、其の消費
する財貨を自ら生産又は配給する目的を以て管する
ものである。隨て夫れは工業、商業等の占むる利益を
排除するものである。消費組合運動 (*Cooperative
movement*) は經濟の組織を家事經濟と消費組合を
單位として構成し以て營利を經濟生活より排除するこ
とを理想とするものである。この理想を掲げ、この運
動に第一の刺戟を與へたものは *Robert Owen* (1771
- 1858) であるが、その理想を現実に実行するため

経営の方策を案出して大いに其の効果を認め消費組合の淵源となつたものは1844年英國のRockdaleの裏町に初めて消費組合を組織した二十八人のフランネル職工である。

茲にこれを「ロツチデールの衡平の先駆者」*Equitable Pioneers of Rockdale* といふ。

このRockdaleの消費組合の経営方策が世界の消費組合或は購買組合の基準となつたものであり且つ消費組合が企業と異なる本質を保有するのは其の経営の方策にあるから以下Rockdaleの消費組合の経営方を概観しやう。

Rockdaleの消費組合に於ては組合は小額出資の組合員により組織せられ、組合總會に於ける決議に対しては一人一票主義を採られる。このことは多額出資者の出現と横暴を防ぎ、且つ經營の担任者の選任を資金に求めず人格に求めることとなる。次に財貨の販売に當つては市價主義、現金主義、購買高を標準とする、剩餘金の拮据主義を採り且つ政治的にも宗教的にも中立を標榜するを原則とした。こゝに於て拮据は一種の貯金となり、現金主義は資金難を緩和し、市價主義は小売商の反抗を免れしめ共に消費組合の飛躍に貢献したのである。就中拮据は此の制度に於て特に注意すべ

きものにて其の性質が決して利得にあらずして支出の節約であることである。

消費組合は大量且つ確實なる一般的必需品の需要に對する生産配給のためには最も適當なるも全般的に凡ての財貨の生産、配給、形態として代ることは困難であらう。これ消費組合は生産形態として一般に次の如き欠陥を有するからである。

(1) 生産配給に大なる危険の伴ふとき營利機会なくして節約の機会だけしかない消費組合は何等かそれに対する保障のない限り其の經營は望まれなものであらう。

(2) 多数組合員の會議にて經營せねばならぬから行動の敏活を欠くを以て、流行品や趣好品の如きは取り扱ひ得ない。

(3) 經營の實行者は種々なる規定に拘束され且つ少額の報酬を以て満足せねばならぬから、利潤分配に與る株式會社の取締役に比べて、一般に熱心を缺くであらうのみならず經營の能力も一般に劣り、經營は凡て受働的となるであらう。

協同組合は我國では法律上産業組合と呼ばれてゐるが、それは産業のみならず、家事經濟にも關係するから其の名称は不適當である。それは兎も角として我が

國の産業組合は明治初年品川亦次郎、平田東町等が獨
逸に於て學んだ信用組合を中心とする *Schulze -*
Delitzsch 式協同組合を移植せるものであつて、明
治三十三年に制定せられ、其の後幾多の改正を経て現
今に及べる産業組合法に依て組織されてゐる。之によ
れば吾が國の産業組合は信用組合（組合員に産業に必
要なる資金を貸付し及貯金の便宜を得せしむるもの）
販賣組合（組合員の生産したる物に加工し又は加工せ
ずして之を売却するもの）購買組合（産業又は經濟に
必要なる設備を利用せしむるもの）及び利用組合
（組合員をして産業又は經濟に必要なる
てゐる。而して組合員に對して手形の割引をなし又は
組合員外のもの、貯金を取扱ふ信用組合を除くの外同
一の組合にして二つ以上の組合の業務を兼営すること
が認められてゐる。之等の産業組合は尚ほ同種の組合
が多数結合して更に産業組合聯合會なるものを構成す
る。其の目的は各種の産業組合が其の組合員に與ふる
と同様の便宜を各所屬組合に與ふるにある。従て其の
種類は信用組合聯合會、販賣組合聯合會、購買組合聯合會及び利用組合聯合會
の四種類となる。更に大正十二
年産業組合中央金庫なるものが設置された。之は政
府産業組合聯合會及び産業組合の出資を以て資金とし
産業組合聯合會及び産業組合に對して短期若しくは長
期の資金融通をなすを以て重要な業務とするもので

ある。産業組合法制定以来政府は産業組合に対して或は所得税、営業収益税、営業税、印紙税等を免除し、又低利資金の融通其他による厚き保護奨励を與へて其の發展を促進し來つたが、此の産業組合中央金庫の設置を契機として産業組合の全国的結成が促がされた。我が國に於ける主要なる産業組合の中央機関並に聯合体は産業組合中央会、産業組合中央金庫、全國購買組合聯合會、全國販売組合聯合會、全國信用組合聯合會、大日本生絲販売組合聯合會、全國米穀販売購買組合聯合會等である。

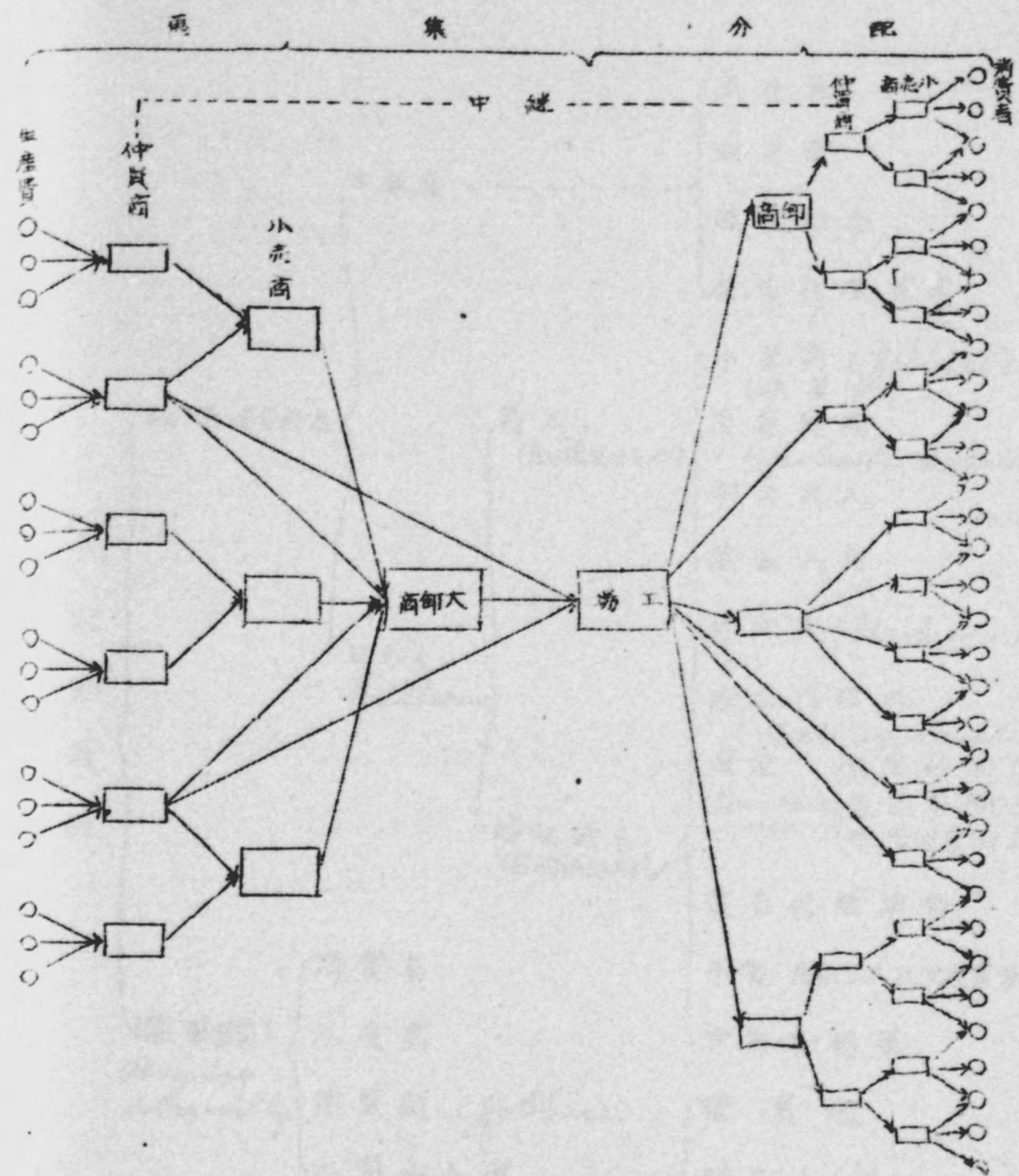
我國の産業組合は組合員の責任に従つて³²²(1)無限責任組合 (2)有限責任組合及び (3)保証責任組合の三種に分ち得る。組合の機関として決定されてゐるものは理事、監事及び總會であるが、總會の議決権が各組合員に平等であり、出資の多少に関係なく一人一票である点はロツテデールの方針に従へるものである。

相互保險会社、住宅組合、医療組合及び非公認消費組合等は産業組合法によらざる我が國の協同組合である。

第五節 商品の配給

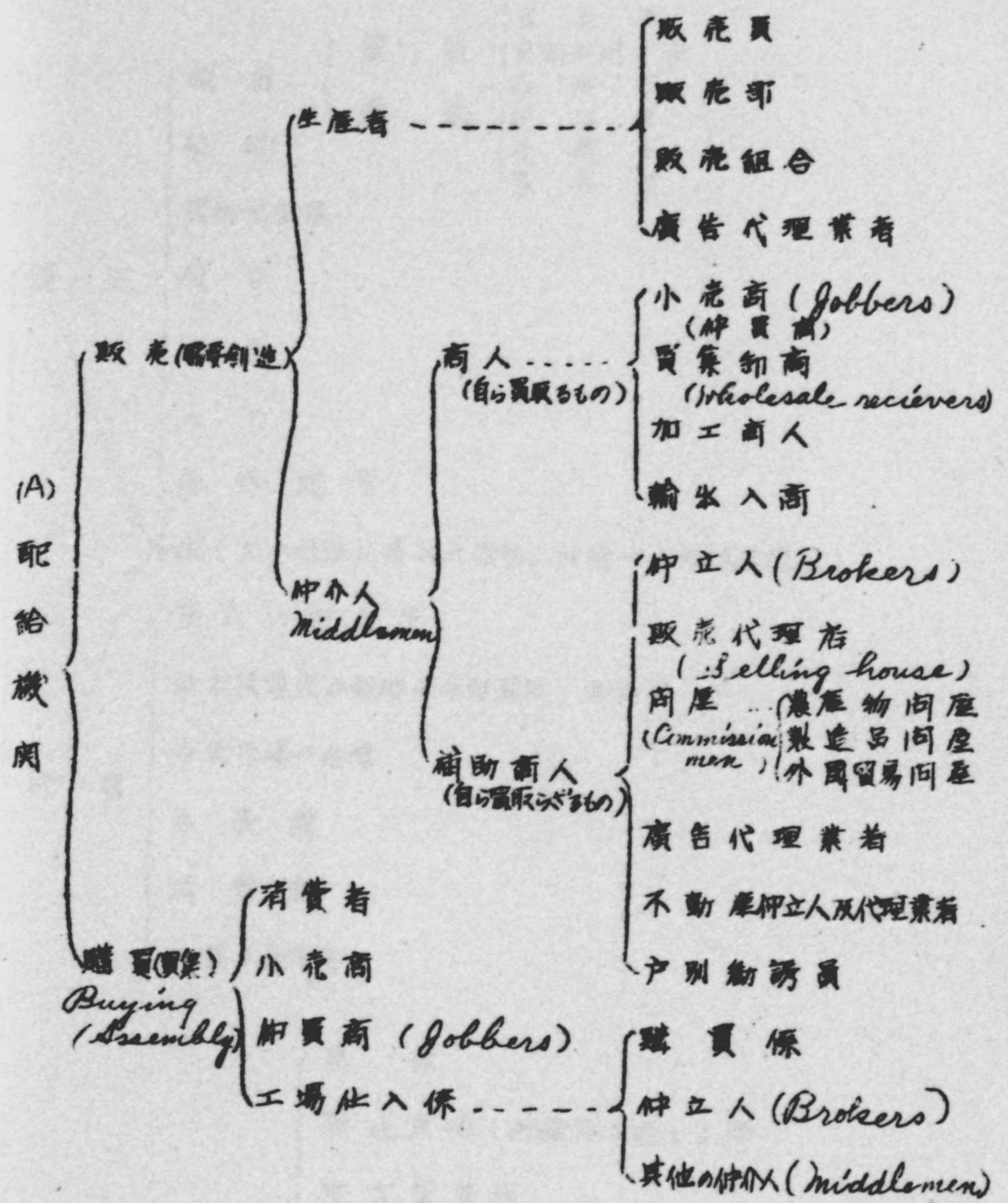
資本主義社会に於ける財貨は既に述べた如く市場に向つて生産せられる。即ち財貨は商品として生産せられ市場に於て消費者に配給せられる。配給 (*Marketing, Güterverteilung*) といふのは最初の生産者から最後の消費者に向つて商品が社会的に流通して行くことを意味するものであつて、これは凡て營利的売買の形式によつて遂行せられる。随つて配給には特殊の機関が生じ機構が生ずるも、それは何人の意思にも計画にも基づくものではなく自然発生的に營利に導かれ生じたるものである。かくして生じたる配給機関や配給機構は商品の種類并に社会の状態によつても異なるが、概括的に言へば配給は蒐集、分配及び中継の三部分から成る。

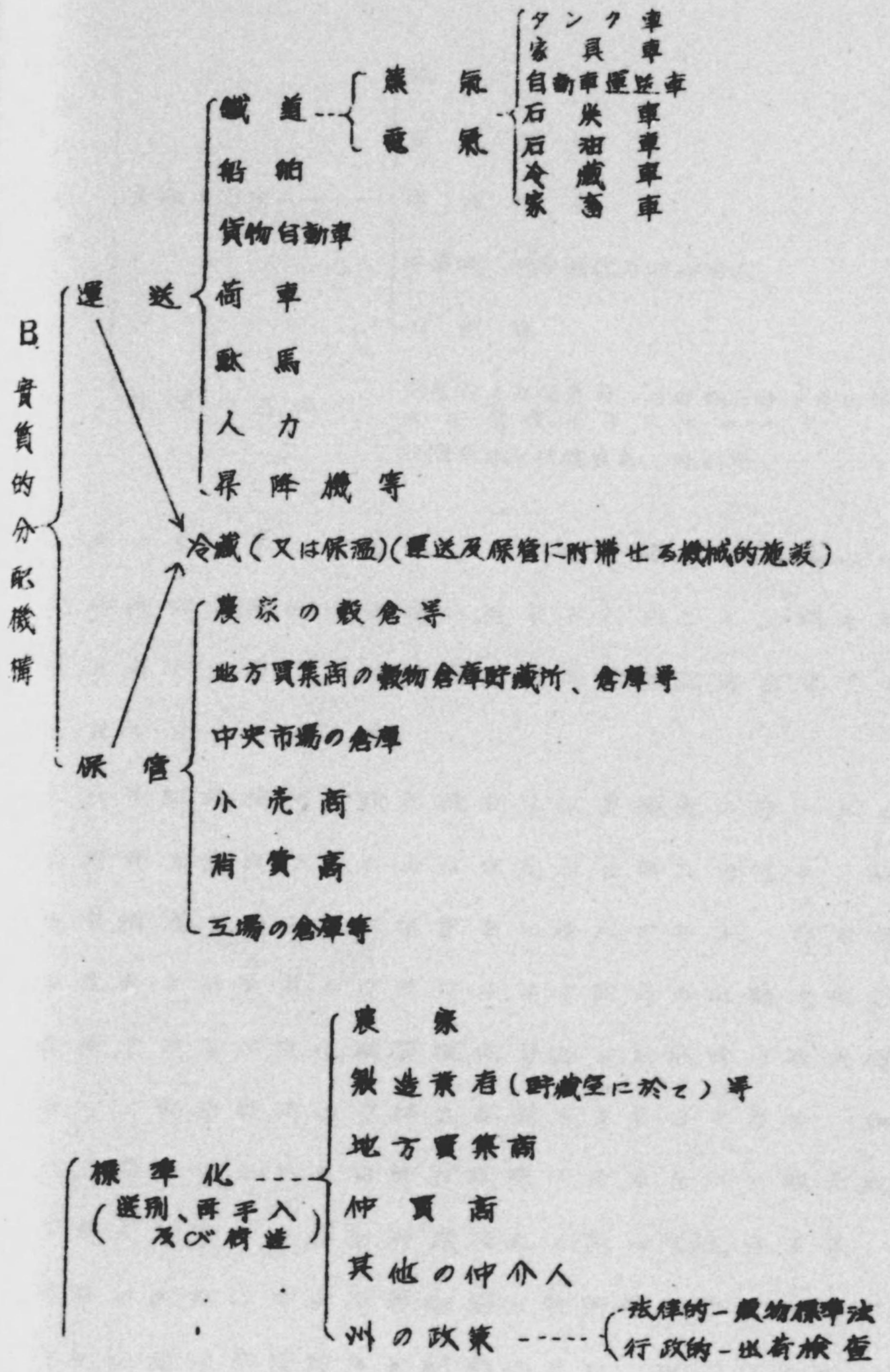
これを図示すれば次の如くなるであらう。

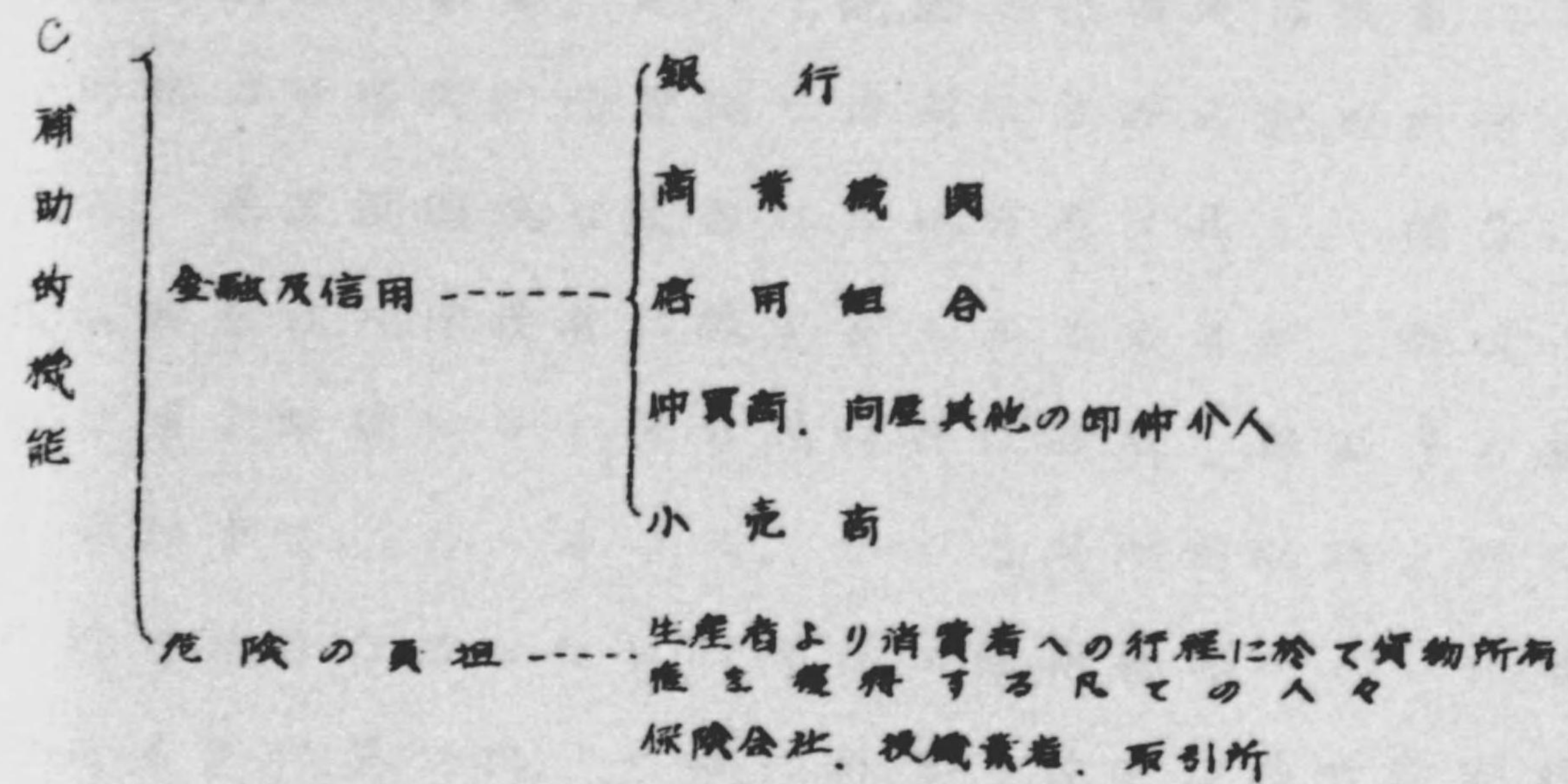


尚ほ配給機構並に配給機関を具体的に詳細に示すために F. E. Clark の表を掲げて参考としやう。

配 給 機 関







上掲の表によつても知らるゝ如く商品配給は一定の配給機関が配給設備或は装置を利用して、補助機関の援を得て円滑に場所的或は時間的の配給をなすの機構を有するものである。

主たる配給機関は販売機関と購買機関に分たれる。販売機関を構成するものは生産者と商人であり、購買機関を構成するものは消費者と商人である。即ち商人は生産者と消費者の間に立ちて商品の配給を仲介する機関であるが故に購買機関であると同時に販売機関であつて配給機関の中核を形成するものである。併しながら商人の主たる目的は販売にあるを以て販売機関たる商人は多くの補助的機関たる商人を包含する。

商品の配給には場所的配給と時間的配給とがある。場所的配給は平面的なる配給である。時間的配給は立

体的なる配給である。随つて配給の設備或は装置にも場所的或は平面的配給設備と時間的立体的配給設備とがある。運送設備或は装置は大体前者に属し、保管設備或は装置は大体後者に属するものであるが、科学の進歩は運送設備に多く保管設備特に冷蔵、保温等の装置を附設することゝなつた。かくて場所的配給と時間的配給の結合さるゝことに依つて配給範圍が大いに擴大せらるゝに至つた。一般に科学の進歩は場所的配給も時間的配給も著しく擴大せしむる傾向を有す。

この場所的並に時間的配給の擴大と配給機關の細分化或は合理化は商岳の配給を場所的にも時間的にも人的にも円滑、敏速ならしめ、以て經濟の發展に貢献するのである。

第三章 貨幣 (Money, Geld)

第一節 總 說

純然たる自給自足の封鎖的界内經濟に於ては交換現象は存在しないから貨幣の成立すべき餘地はない。隨て貨幣論は C. Menger の言つてゐる様に『人間社會の飛進段階が自給自足的なる自然經濟より直接的なる交換を伴へる自然經濟に移り行く所に始まらねばならぬ』こととなる。

さて、交換の最も原始的なる形態とされる直接的なる物々交換 (barter) には種々なる質的並に量的不一致の障礙を伴ひて容易に交換を円滑に進行せしめなから必然的に頻繁なる交換の要求せらるゝ進歩せる經濟の飛進段階に於ては此の質的並に量的不一致の除去さるべき交換方法の発生を必至ならしめる。かくて此處に同様のなる物々交換の方法が発生したのである。即ち例へば甲は馬を有してゐて乙の所有せる布と交換したい希望を有するも、乙は馬よりも寧ろ米を欲してゐる。然るに此處に米を有して馬を欲せる丙ありとすれば、甲は先づ丙と交渉して馬を米と交換し、其の交換して得たる米の若干量を以て乙の所有の布を得ることに依りて其の目的を始めて達することが出来る。此の場

合甲のなしたる二つの交換の中馬と米との交換は米を直接消費し或は使用する為めではなく、單に布を得る為めの手段即ち交換手段として積立てる為りの交換である。かくして各種の財貨に對して二つの用途即ち消費財としての用途と交換財としての用途が成立する。然し交換財として利用される程度は財貨の種類により着しく異つて来る。即ち市場に於て流通力の大きな財貨一般に好んで受領せらるゝ財貨は此の方向の利用程度多く然らざる財貨には少い。これかくの如き一般に^{財貨に所用されれば市場に之を交換手段として有るの欲する各種の財貨を獲得し得るからである。而して好む好んで受領せらるゝ市場流通力の大きなものなるやは}各社会の事情に依て異なる。例へば狩獵道具 牧畜状態程度の財貨が一般に好んで受領せらるゝの社会に在りては羊、牛等の家畜類、燕業に従事する遊遊の民族の間には魚貝類、状態の社会に在りては燕皮や好種燕業状態の社会に在りては種々なる農産物や農具が交換財として使用せられ又一般に各種の裝身具が交換手段として使用せられた。これ所謂物貨幣 (Commodity money, *Waren-geld*) であつて現今の貨幣の原始的なる形態である。然し乍ら文化の發展、經濟の進歩は各種の交換財中最も之れに適したる諸性質を具備せる金屬に一定せらるゝに至つた。かくて交換財は最初は鉄、鉛、錫、銅等の卑金屬に後には金銀等の貴金屬に一定せらるゝに至つた。

交換財として適する諸性質に就いて *S. Jevons* は
(1) 携帯便利 (*portability*) (2) 耐久性 (*indestructibility*) (3) 代替性 (*homogeneity*) (4) 可
分性 (*divisibility*) (5) 価値の不変 (*stability of Value*) (6) 識別の容易 (*Cognizability*) 等
を列挙してゐるが、最も重要なものは可分性であり、且
つ分割に依り価値の損傷せられざることであらう。紙之
類を、金属亦に金属が物品貨幣として最後に残れるは
當然である。物品貨幣としての金属は最初は一々其の
使用に當つて品位と換し量目を測定する秤量貨幣であ
つたが、後には此の煩雜を避ける爲め、一般から信用
を得てゐる君主或は政府等が一定の品位及び量目の金
属を以て特定の形に鑄造し、一定の価値を表示して専
ら交換手段として使用せしむるに至つた。これ鑄造貨
幣 (*Coin, Münze*) である。此處に於て商品としての
の金属と鑄貨としての金属との間に著しい分離が起り、
鑄貨に対する一般社会成員の態度は鑄貨を受取ること
は不特定の社会成員から眞の對価を受取り得べき擔保
を得た。或は生産より消費に向つて流れる財貨の流通
に参加し得る参加証を得たといふ考へ方が愈々明らか
となり、財貨と貨幣との分離對立を招來するに至つた。
随つて貨幣の眞の歴史はこゝに始まると言つてもよい。

Knapp が『貨幣は法制の創造物である』(*Geld ist das Geschöpf der Rechtsordnung*) といつたのは此の考の下に貨幣の成立を形式的な法制の方面より強調したのであらうが、貨幣は決して法制の創造物ではなく、流通経済の複雑化と共に国家社会に依り貨幣の重要性が認識せられ、貨幣の形式が法制に依り規定されたに過ぎないものである。かく貨幣形式が法制に依り規定せられ其の通用力が法制に依り権威づけられる貨幣を特に法貨(*legal tender gesetzliches Zahlungsmittel*) といふ。鑄貨は一般に法貨として現はれた。鑄貨に於ては既に鑄貨と之れを構成せる素材金属との間に分離が起り、鑄貨は其の素材の故に授受せられるのではなく、夫れと無関係に価値の客観的表章として授受されるに至り、素材価値は寧ろ其の擔保価値たる地位を有するに過ぎぬこととホつた。鑄貨の素材価値を鑄貨に依り客観的に表章せらるゝ価値即ち鑄貨に依り擔保せらるゝ価値との関係は社会の経済の進歩或は信用の発達程度に依り異なる。此處に於て素材価値と表章価値の一致せざる貨幣の出現が正當づけられ、又素材価値が擔保価値たる所より鑄貨の代表物たる兌換紙幣(*convertible paper money*) の出現が結果せられる。

兌換紙幣の出現に依て貨幣の価値の客観的表章たる性質は一層明らかとなる。兌換紙幣は素材価値を離れて全く価値の客観的表章として流通するのであるから、一々兌換の請求されることはないが故に全額の兌換準備を保有する必要なくして準備額以上の兌換紙幣が発行せられ得る。兌換準備を毫も有せざる不換紙幣は一層此の傾向を進めたものである。更に此の鑄貨、兌換紙幣、不換紙幣等を銀行に預金せるもの又は銀行より信用を得たるものは銀行宛に小切手を振出し支拂に充當してゐる。此の場合相手方が小切手を銀行に持参し自己の預金に繰入るゝときは小切手を以て銀行預金の移轉を行ひ取引は決済せらるゝこととなる。之れ所謂預金貨幣 (*deposit currency, Giralgeld*) であつて、主として取引頻繁なる商人間の取引並に高額の取引に於て使用せられる。これは手形交換の仕組みに依て非常に廣い範圍に亘つて現行はれてゐる。こゝに於て貨幣は全然素材価値と分離し、唯価値の表章としてのみ着しく現はれることとなる。要之、貨幣は其の長き歴史に於て結局価値の客観的表章化の過程を辿つてゐると言ひ得やう。併し乍ら貨幣が交換手段なることは貨幣の発生より今日に至るまで変らざる貨幣の本質的特徴であつて、唯此の本質的機能も容易に

消存らしむる爲めに貨幣は価値の客観的表章化の過程を辿つてゐると言ひ得るに過ぎない。

幣二節 貨幣の本質並に職能

貨幣の本質に関しては主要なる二説が相對立する。貨幣商品説 (*Warentheorie des geldes, Commodity theory of money*) 並びに指圖証券説 (*Anweisungstheorie des geldes, Claim theory*) これである。貨幣商品説 (貨幣金屬説 *Metallismus* は之れに含まれる) は貨幣を以て一種の商品と見、従つて商品が貨幣の上位概念であり、貨幣は特殊なる性質を有する商品に過ぎないから、貨幣の価値は商品としての価値即ち素材価値 (*Stoffwert*) である。

この説は貨幣の職能中特に価値の尺度たる職能 (*The common measure of value*) を本質的のものとして強調する。即ち貨幣が価値の尺度たり得るのは、貨幣がその素材の故にそれ自身一の価値を有するから、長さある物指が長さを測り、重さある秤が重さを量り得る如く、諸財貨の価値を測定し得るのであるとなすものである。

此の見解に従ふときは貨幣はすべて名目価値或は表

章価値と兼欲価値とが相一致せねばならぬ。従つて兌換紙幣は貨幣にあらずして貨幣代用物 (*geldsurrogat*) に過ぎず、金属貨幣と雖も名目価値と兼欲価値と相一致せざる補助貨幣の如きは、充分なる貨幣と云ふを得ず、且兌換紙幣の如きは全く貨幣と称し得ないこととなる。

然るに経済の實踐に於て補助貨幣兌換紙幣は勿論不換紙幣も貨幣として通用されて居ることは否定し得ざる所であるから、商品説は十分に貨幣の本質を明かにしてゐるとは言ひ得ない。之れ蓋し商品説が価値の尺度たる職能を以て貨幣の本質的職能となす所に誤謬を含むからである。

古來傳統的に貨幣の基本的職能として交換の手段と価値の尺度とが挙げられる。而しながら貨幣は商品説の云へる如く長さある物指が長さを測り重さある鐘が重さを量る如き意味に於て価値の尺度たり得るものではない。何故ならば貨幣の価値そのものも常に変動するからである。従つてそれは眞の意味に於ける尺度ではない。それが尺度たるがためにはその価値の一定不変なること必要である。故に貨幣は決して価値の尺度たり得るものではなく、唯一定の価値を客観的に表章するに過ぎないものである。前節に於て既に説明せる如く貨幣はその発展過程に於て、価値の客観的表章化

の過程を辿つてゐる。此處に於て貨幣は素材価値と表章価値の分離を生じ素材価値と表章価値の一致が貨幣に本質的に必要なことを正當づけられて居る。

而して価値の客観的表章なる職能は一定の価値を表章することに依て、交換を容易円滑ならしむる一手段に過ぎないものであつて、決して貨幣の本質的職能ではない。貨幣の本質的職能は元來一般的交換手段たる点にあると信ずる。これ一般的交換手段たる職能は貨幣以外のものによつては爲され得ないのであるが、価値の客観的表章は貨幣以外のものによりても爲され得るからである。

唯貨幣が一般的交換手段なることよりこれが職能を容易円滑ならしむるためには、必然的にその交換能力の程度を表章することが必要となるに過ぎぬ。之れ貨幣が本質的ではないが必要的に価値の客観的表章なる職能を有する所以である。この貨幣の本質的職能を一般的交換手段となすものが指圖証券説（債權説、票券説、証券説）である。

此の説によると貨幣は商品ではなく商品の流通を指圖する一種の証券である。勿論それが商品として売買せらるゝ素材より構成されて居るとしても貨幣たる限りそれは商品ではないとする。従つて貨幣の価値は悉

新価値ではなくして商品の流通を指圖する能力に依て
表章せられるとなす。かくて金属貨幣は勿論兌換紙幣
も不換紙幣も預金貨幣もすべて貨幣たり得るゝこと、存
るのである。

此の既に所論商品の流通を指圖することは財貨の一
般的交換手段たることを意味するのであつて、之を要
するに貨幣の本質はその一般的交換手段たるに存し、
価値の客観的表章たる職能は必要的補助職能と云はば
おぼらぬ。然し貨幣は斯くの二職能より派生したるも
のとして次の諸職能を有する。

(1) 価値の貯蔵ならびに増殖手段たる職能

各種の財貨の形体に於ける価値を貨幣価値の形体に
変形して之を保存し、且その価値を増殖する手段とせ
られる。昔時に於ては貨幣そのものを保蔵して増殖を
はかることはなかつたが、近時は特に資本形体として
その価値の増殖手段として用ひらるゝこと盛となつた。

(2) 価値の輸送手段ならびにその一方的移轉手段た
る職能

為替等の手段により価値を甲地より乙地に輸送する
手段として、又納税手段、贈與及賠償的給付手段とし
て貨幣の使用せらるゝことは益々頻繁となりつゝある。

(3) 消費貸借の手段ならびに標準たる職能